

6.7.4 第4回国内プログラム 総括シンポジウム

北海道大学におけるIRの取り組み

北海道大学
 総長補佐
 数理・データサイエンス教育研究センター センター長
 総合IR室 副室長
 女性研究者支援室 室長
 大学院情報科学研究科 副研究科長・教授 長谷山 美紀

大学トップマネジメント研修 総括シンポジウム「国立大学改革の最前線」 2019年3月1日

1. 北海道大学総合IR室の設立の経緯

1. 教学IRの取組

平成21年度
 文部科学省「国公立4大学IRネットワーク」事業の下に
道庁大学間共通学生調査を実施

平成23年度
 平成24年度

平成25年度
 文部科学省「IRネットワークによる学士課程教育の質保証」事業の下に、
 連携大学間における**共通調査の拡大、共用データベースの構築、大学IRコンソーシアムの設立**等を実施

2. 研究IR・管理運営IRの本格的始動

平成26年度
 北海道大創設150年に向けた**近未来戦略**を策定し、**IRの推進**を明記。

平成27年度
総合IR室を設置

3. 総長リーダーシップによる総合IR体制の構築

平成28年度
 総長が**総合IR室長**
 教育・研究・管理運営に係る**IR業務を統合**

平成29年度
 各学部・学域に**IR推進員**を任命
IR戦略プラットフォーム構築の始動

平成30年度
 各学部・学域に**IR推進員**を任命
IR戦略プラットフォーム構築の始動

経営判断を支援

HOKKAIDO UNIVERSITY

2. 北海道大学総合IR室の取り組み

1. 教学IRの取組

平成21年度
 文部科学省「国公立4大学IRネットワーク」事業の下に
道庁大学間共通学生調査を実施

教育の質保証

学生アンケート調査
 卒業生アンケート調査

2. 研究IR・管理運営IRの本格的始動

平成26年度
 北海道大創設150年に向けた**近未来戦略**を策定し、**IRの推進**を明記。

平成27年度
総合IR室を設置

3. 総長リーダーシップによる総合IR体制の構築

平成28年度
 総長が**総合IR室長**
 教育・研究・管理運営に係る**IR業務を統合**

平成29年度
 各学部・学域に**IR推進員**を任命
IR戦略プラットフォーム構築の始動

平成30年度
 各学部・学域に**IR推進員**を任命
IR戦略プラットフォーム構築の始動

経営判断を支援

HOKKAIDO UNIVERSITY

3. IRデータに基づく資源配分

平成30年度 部局評価に基づく資源配分事業

総長リーダーシップ分の評価配分方法

- 総長リーダーシップによる配分における評価及び配分額決定の手順
- ①【教育】【研究】【国際協働】【社会との連携】の各要素について評価項目を選定
 - ②各評価項目の数値を比較可能なように平均値で正規化 ($\frac{value}{n}$: 各部局の数値、 μ : 各評価項目の平均値)
 - ③正規化した各評価項目値の重み付き総和を各部局の評価ポイントとする

④評価ポイントの上位10部局に対し総配分額を評価ポイントと基礎配分経費の両方に比例するように配分

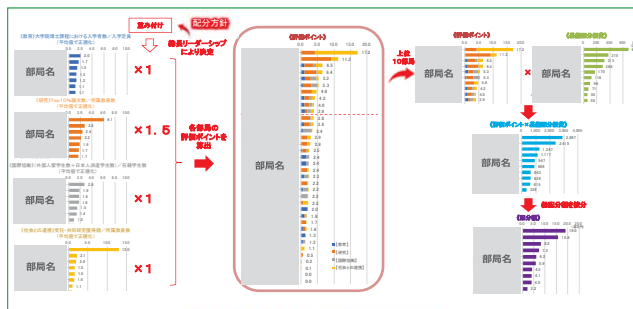
各要素の評価項目

要素	評価項目	評価数値
【教育】	博士課程の入学定員充足状況	博士課程入学者数(H29年度) / 博士課程入学定員(H29年度)
	高被引用論文	Top10%論文数(H26~H28合計) / 総教員数(特任教員含む)(H26~H28各年5月1日現在延べ数)
【研究】	外国人留学生受入状況	(外国人留学生受入数(H28.5.1) + 日本人派遣学生数(H28年度)) / 総学生数(H28.5.1)
	日本人派遣学生状況	受託研究獲得額(H29年度) + 共同研究獲得額(H29年度) / 総教員数(正規及び特任(再雇用))(H29.5.1)
【国際協働】	受託研究獲得状況	受託研究獲得額(H29年度) + 共同研究獲得額(H29年度) / 総教員数(正規及び特任(再雇用))(H29.5.1)
【社会との連携】	受託・共同研究獲得状況	受託研究獲得額(H29年度) + 共同研究獲得額(H29年度) / 総教員数(正規及び特任(再雇用))(H29.5.1)

HOKKAIDO UNIVERSITY

3. IRデータに基づく資源配分

「部局評価に基づく資源配分事業」における総長リーダーシップ分の配分額決定フロー



IRデータを根拠とした資源配分

HOKKAIDO UNIVERSITY

4. 北海道大学『IR戦略プラットフォーム構想』

大学IR業務フロー



大学IRのための『セルフマネジメントBI』を実装

HOKKAIDO UNIVERSITY

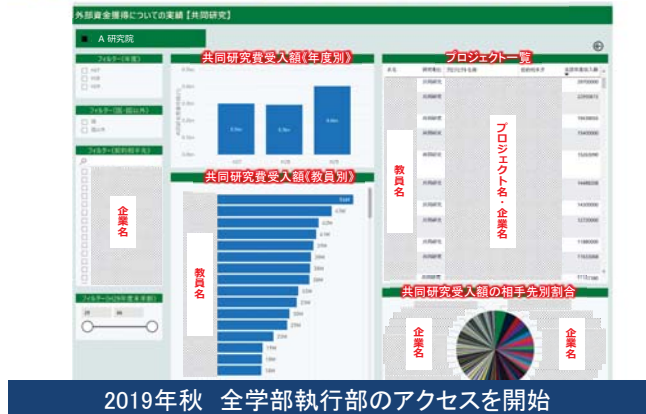
4. 北海道大学『IR戦略プラットフォーム構想』
セルマネジメントBI ① 研究領域と論文業績

6



4. 北海道大学『IR戦略プラットフォーム構想』
セルマネジメントBI ② 共同研究費の受入状況

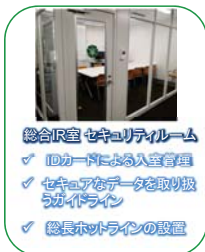
7



5. まとめ

8

1. 北海道大学総合IR室の設立の経緯
2. 北海道大学総合IR室の取り組み
3. IRデータに基づく資源配分
4. 北海道大学『IR戦略プラットフォーム構想』
 - (1) 適切な情報開示と透明性の確保
 - (2) 効率的な業務プロセス

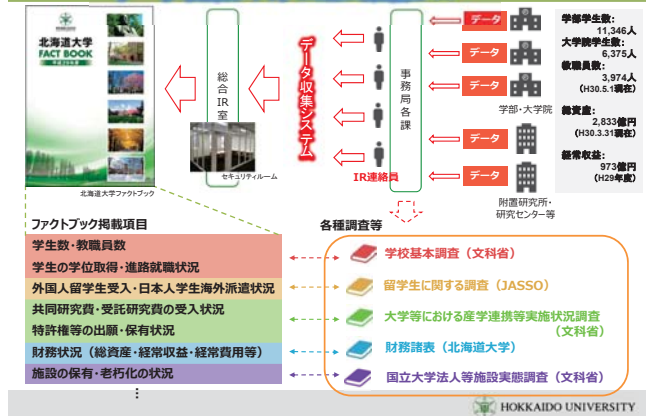


➤ データは現時点までの成果の現れ
➤ 現時点までの成果の評価に加えて、
将来の価値を見出す分析が必要

HOKKAIDO UNIVERSITY

【参考資料】 北海道大学『IR戦略プラットフォーム構想』
データ収集システムとIR業務フロー

9



Contact Information

北海道大学 総合IR室
副室長 長谷山 美紀
E-mail: miki@ist.hokudai.ac.jp

無断転載禁止
Copyright © 2019 北海道大学総合IR室

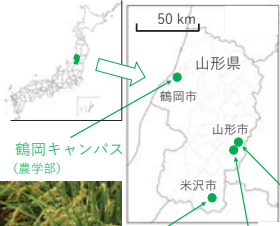
HOKKAIDO UNIVERSITY

山形大学のガバナンス改革 (2015~2018年度)

学生 9,000人, 教職員 3,000人(教員 900人)



大学トップマネジメント研修
取組シンポジウム
政策研究大学院大学 2019年3月1~2日



- ・ 学術研究院の設置
- ・ 役員会での教員採用・昇任人事の一括管理
- ・ 学長指名による学部長等の選考
- ・ 教学と経営の分離
- ・ 研究組織の体制整備



20190301(Fri)13:40~13:49
大学トップマネジメント研修
総括シンポジウム

産業界と連携した分野横断的な INNOVATIVE THINKING は「教える」ことができるか？

～ある授業開発の挑戦～

新潟大学教授／副学長
高橋秀樹

本シンポジウムのお題

各大学におけるガバナンスないしマネジメント改革の試み

しかし、今のところ新潟大学で進められている施策は他の大学で行われているものとはほぼ同じ

- 全学会議や執行部の会議を減らし、
マネジメント人材が業務そのものに従事する時間を増やす。
※但し、単に会議を減らすだけで業務が向上するか否かは疑問。
Cf. 30年度研修まとめ：シカゴ大学の例
- 人事ポイント制の導入と部局による人事計画遂行自由度の向上
※但し、全体として人件費圧縮の趨勢は変わらないので、
「不可避的縮小のなかでの自由」に過ぎない恨みがある。
- 他大学の理事経験者が理事に就任、Etc. ……

に目新しいことではないものを話してもいかがなものかと思われる、
また「内容とタイトルは各報告者にお任せ、何でもよい」とのことなので、お題とは趣きを変えて……

今年度、トップマネジメント研修では、**大学発イノベーション、アントレプレナーシップ、エコ環境、知財**等が
取り上げられる機会が多かった。
○では、日本の大学で**イノベーションのための人材を育成するためにどんなことができるか。**
=様々なことをやっていたら偶発的にそのような人材が出てきた、というようなものではなく、
学生の意識を集約的にイノベーションに向けて鍛えていくためにどんなことができるか。

Innovative thinkingを身に着けるような教育の難しさ：現実的な実態における矛盾

- 社会からの要望として、また国策として、即戦力となる人材の育成が求められている。
⇒各部局、各専門でできるだけ早く専門技能の教育を始めようとする。
⇒初年次で思考が柔軟なときから「専門教育」が詰め込まれがちになる。
⇒**分野横断的な対話や発想の必要が叫ばれながら、実態としては鉛筆化しがちになる。**
- ⇒実践的な（すぐに使える）新技術を開発するよう無言の圧力がかかる。
⇒現在の技術についてすぐできる小粒な改良・改善を行って、即効的に新技術に向かおうとする。
⇒世界中で多くの関係者がやっていることと同じことを行う結果になる。
また、AIで瞬時に行われる膨大な計算と競争する結果になる。
⇒現状から突き抜けた新奇で根底的な、つまりinnovativeな、開発構想を考える余裕がない。
現実には縛られない理想形を思い描き、
その後に現状を振り返ってその理想形に向かうために必要なことを考える態度・姿勢、
つまり、バックキャスト／ムーンショットで考える習慣を持つ人材を養成する必要性

現実には、**新規な根底的理想形を、多分野協働で、産業界とつながりながら考える教育を進めることが難しい。**

このことについて、持ち時間で事例紹介をしたい。

茨城大学の教育改革について

-DPIに基づいた教育イノベーションの推進-

①教育研究組織の改革
②教育の質保証システムの構築
③全学的な「キャリアパス・プログラム」の体系化

DPの5つの要素・能力

- 世界的俯瞰的理解
- 専門分野の学力
- 課題解決力・コミュニケーション力
- 社会人としての姿勢
- 地域活性化志向

茨城大学 理事・副学長（教育統括） 太田寛行

①教育研究組織の改革

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	特筆すべき活動
教職大学院			設置						◆学校現場で行う課題解決型学修 ◆H28入学者：現職教員9/19名
理工学研究科			改組						◆博士後期課程改組 ◆量子線科学専攻（博士前期・後期）の新設
人文社会科学部			改組						◆地域経済力の涵養 ◆メジャー・サブメジャー制
人文社会科学研究科			名称変更						◆社会人（自治体職員・地方議員等）の学び直しコースの設置
教育学部			再編						◆実践的な教員養成に特化（新課程の廃止）
農学部			改組						◆食の国際化・地域農業の活性化（HACCAP、GAP教育）
農学研究科			改組						◆3専攻→1専攻（4コース） ◆英語開講の「アジア展開農学コース」
工学部			入学定員増						◆505→545名（+40） ◆情報分野、土木・建築など社会のニーズに対応
工学部			改組						◆博士前期課程までの6年一貫教育 ◆日立Gとの連携強化
理工学研究科（前期）									◆入学定員増（301→348名（+47）） ◆学士課程からの6年一貫教育
大学教育センター等			全学教育機構						◆全学教育改革の推進 ◆能動的学修、地域志向教育、グローバル教育強化
			全学教職センター						◆全学レベルで教職人材の育成
入学センター			アドミッションセンター						◆高大接続、志願者確保 ◆新入試への対応

②教学IRに基づく質保証システム

茨城大学の教育目標：
「変化の激しい21世紀において社会の変化に主体的に対応し、自らの将来を切り拓くことのできる総合的人間力を育成すること」

世界の俯瞰的理解 <目を広げよう>
自然現象、国際社会、人間と多様な文化に対する幅広い知識と国際的な視座

専門分野の学力 <道を究めよう>
専門職業人としての知識・技能及び専門分野における十分な知識

課題解決力・コミュニケーション力 <ともに歩んでいこう>
グローバル化が進む地域や組織において、多様な人々と協働して課題解決していくための思考力・判断力・実行力、及び実践的課題解決力を含むコミュニケーション力

社会人としての姿勢 <社会人として生きよう>
社会的内規から実業に貢献できる職業人としての意欲と倫理観、主体性

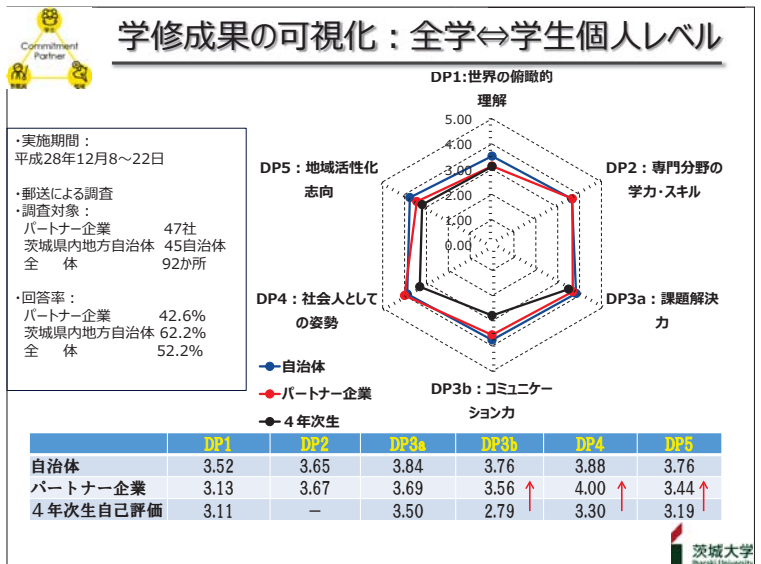
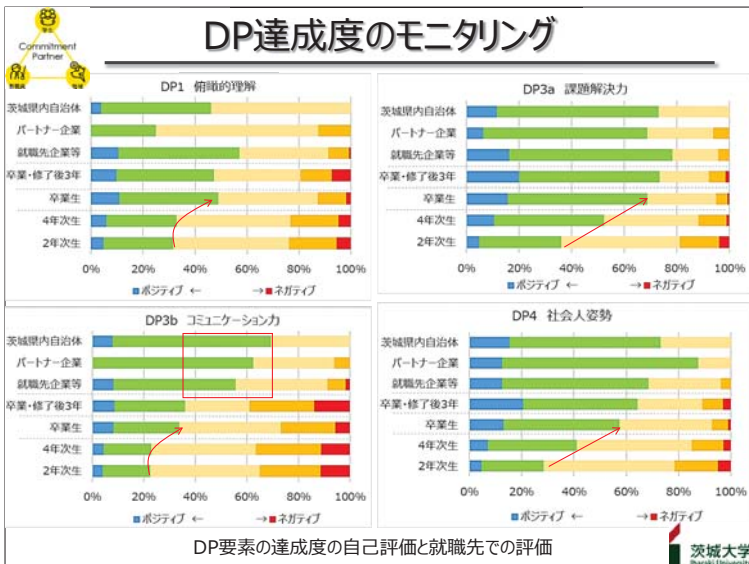
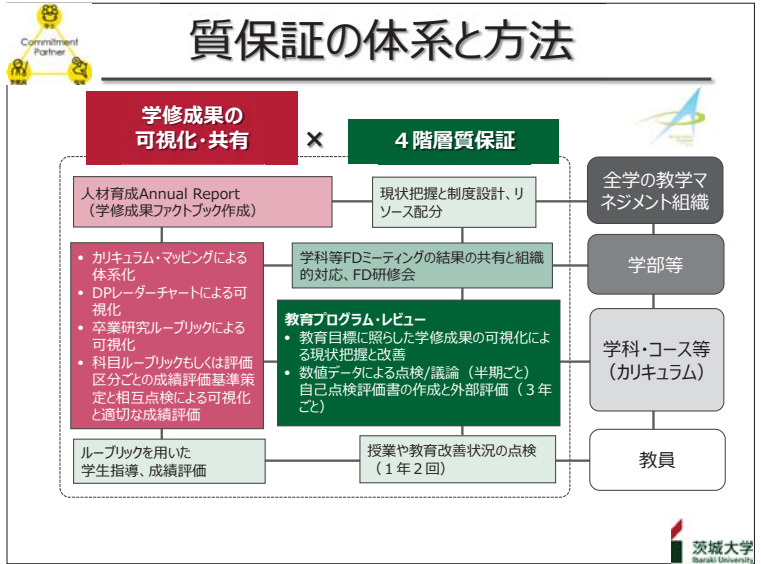
地域活性化志向 <地域と共に歩こう>
地域をはじめとする地域の活性化に自ら率先して取り組み、貢献する積極性

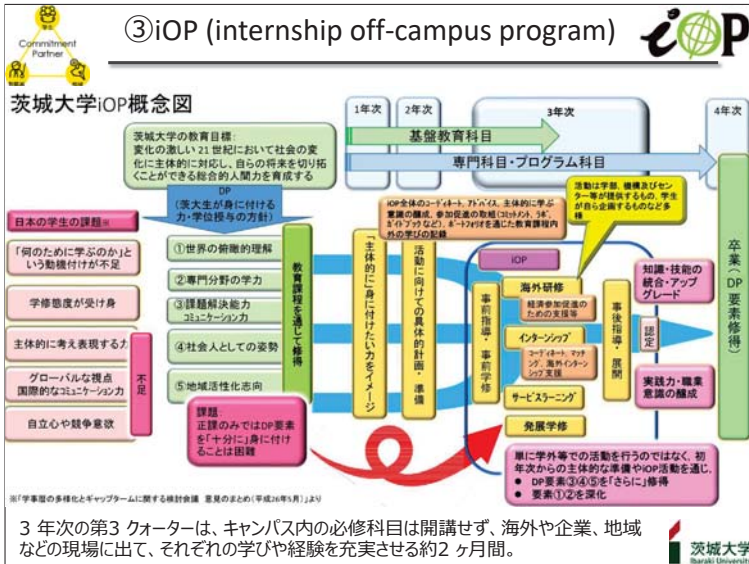
-DP要素の達成度のモニタリング・分析・FD-

入学前 → 入学 → 卒業

学生生活とデータ： 入学前調査、成績データ、授業アンケート、在学生調査（学生生活、学び）、卒業生調査、卒業生調査、企業調査、卒業生調査、企業調査

測定したい能力に成り得る様々な学修成果の測定（可視化）を整備





iOPラボ

2019年1月～2月

場所:水戸キャンパス図書棟1階インフォメーションラウンジ (1階プログラム事務局)

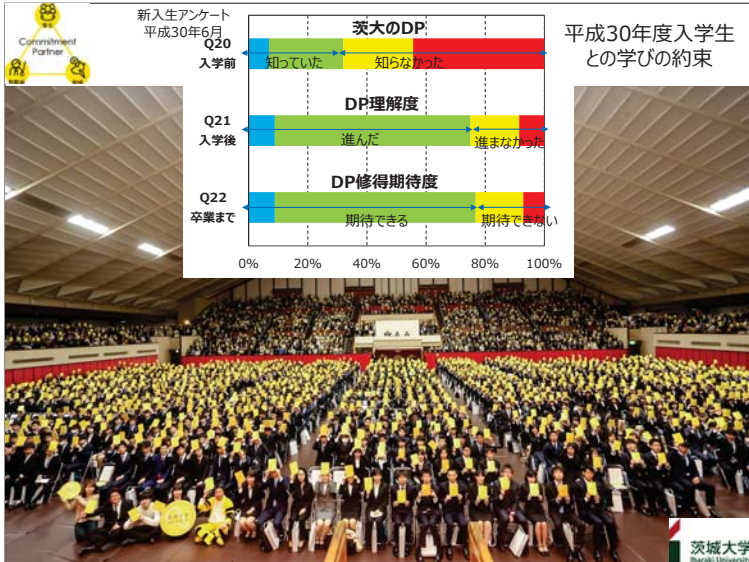
「iOPラボ」とは、学生たちが中心になって、多種多様な人たちとの交流を作る新たな「場」です。場所は図書館1階のインフォメーションラウンジ、ここがタ刻になると、「iOPラボ」になります。学生のみさんが学内外の多様な人たちと触れ合い、刺激を受けられるような企画やイベントを予定しています。

1/22(TUE) 11:40～18:10	「IBARAKIラボ」2020年度採用基準を教えます	1/23(WED) 11:40～18:10	IOP卒業のための「IBARAKIラボ」第4
1/24(THU) 11:40～18:10	就活はなぜ「モヤる」のか	2/5(TUE) 18:00～20:00	茨大×茨城新報 新報パネルトーク「お悩み相談室」
2/13(FRI) 17:40～19:10	IBARAKIラボ 2020年度採用基準を教えます	2/13(WED) 18:00～19:00	茨大×茨城新報 新報パネルトーク「お悩み相談室」
2/13(WED) 18:00～19:00	IBARAKIラボ 2020年度採用基準を教えます	2/20(WED) 17:40～19:10	IBARAKIラボ 2020年度採用基準を教えます
2/13(WED) 18:00～19:00	IBARAKIラボ 2020年度採用基準を教えます	2/20(WED) 17:40～19:10	IBARAKIラボ 2020年度採用基準を教えます

EXHIBITION: AIOPラボ 2020年度採用基準を教えます

TOUR: 茨大の公開講座「Wagtail」先着予約

「iOPラボ」の企画や最新のイベント情報は <http://www.ibaraki.ac.jp/commit/ioplabo/>





筑波大学における大学経営改革の歩み

平成31年3月1日

国立大学法人筑波大学
大学経営改革室長 猿渡 康文



筑波大学 大学経営改革室

大学戦略室 【平成28年4月 設置】

- 大学戦略を担当する大学執行役員の下、11人のメンバーにより、毎月1回（計19回）、室員会議を開催
- 10年後の大学を取り巻く状況を確認し、国の施策、方針等を予測するとともに、戦略モデルを複数考案
→ 平成30年3月 学長へ答申

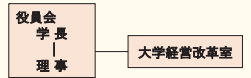
改組

大学経営改革室 【平成30年4月 設置】

- 大学政策動向等を踏まえた上で、将来の経営基盤強化のための具体的な戦略を検討し、その是非について提言
- 戦略の実現のためのロードマップを作成
- その他学長が命ずる事項

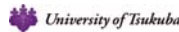
- 10~20年後にも世界的な大学間競争に参加しうる大学として存続
- 教育研究がさらに発展

◆組織図



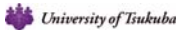
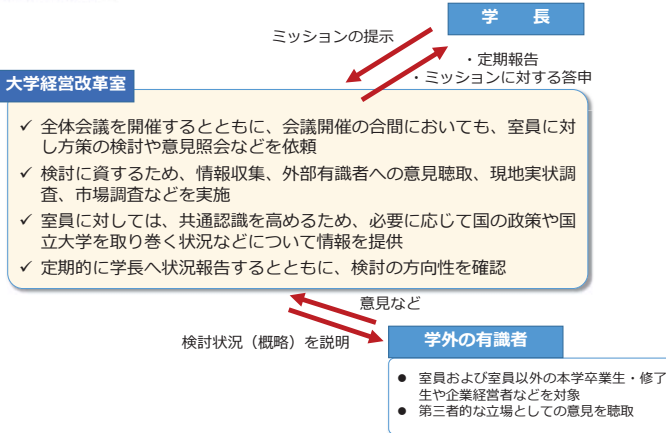
◆構成員

学長直轄の「教職協働」組織として、学長指名による教員、事務職員に加え、さらには、企業経営者やマーケティング専門家といった学外有識者による12名体制で構成
【内訳】教員：6、学外者：2、事務：4



IMAGINE THE FUTURE. 1

検討の流れ



IMAGINE THE FUTURE. 2

大学経営改革室のミッション

ミッション-1
経営戦略上フォーカスすべきポイントについての検討

本学の現在の社会的使命である、教育、研究、社会貢献などのうち、あるいは、それらの更なる細分化したものや、新たに加えることが想定される使命のうち、経営戦略上、どのような部分にフォーカスを当てるべきか検討すること。

ミッション-2
経営基盤を強化するための方策の検討

大学経営改革室は、これまでの大学戦略室での議論を踏まえ、今後の社会変化その他の本学を取り巻く環境の変化を見据え、10~20年後にも本学が世界的な大学間競争に参加しうる大学として存続し、その教育研究がさらに発展するための経営基盤の強化方策、及び、方策実現のためのロードマップなどを検討のうえ、答申すること。

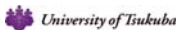
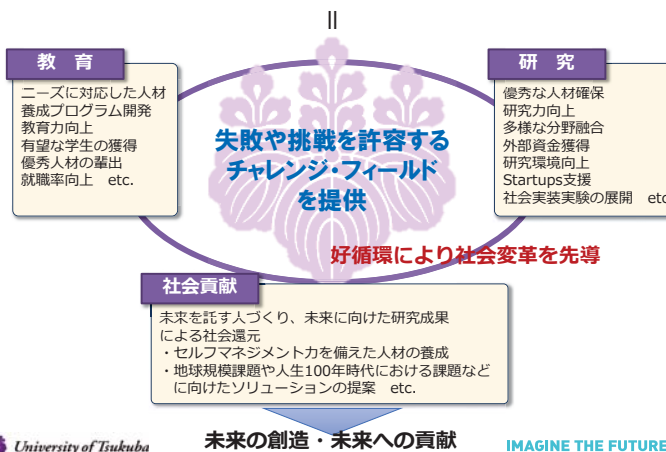
<方策を検討するにあたっての観点>

- ・プロフィットをもたらし、かつ、社会への還元にもつなげるもの
- ・「新構想大学」としての本学の理念を踏まえつつ、高等教育機関としてふさわしいもの

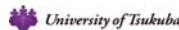
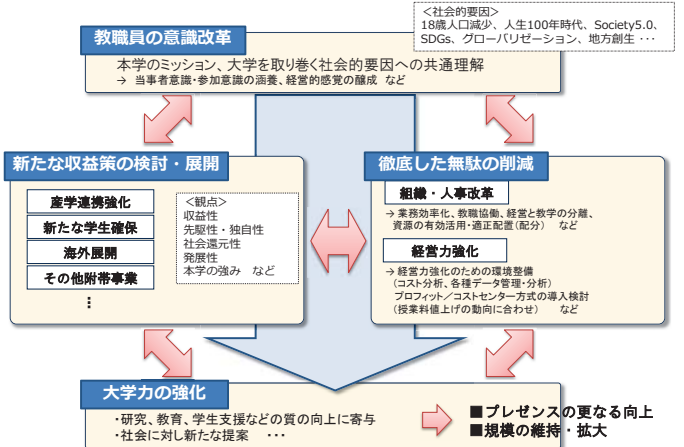


IMAGINE THE FUTURE. 3

人材育成(教育)と知見の創造(研究) × 新構想大学(未来構想大学)



IMAGINE THE FUTURE. 4



IMAGINE THE FUTURE. 5

取り組み状況の例

大学経営基盤強化に向けた調査

- ・オーストラリア現地視察 (2/18~2/20)
アデレード大学、サウスオーストラリア大学、オーストラリア国立大学
- 組織、人事、業績評価、経営改革を実施し、世界大学ランキングにおいて上位に入る成果を有している同国の複数の大学に対してヒアリング調査を実施

方策の検討に向けた調査

- ・中国（深圳）現地視察 (3/3~3/5)
→ 深圳行政府や進出企業への訪問を通じてスタートアップ支援や社会実装実験等の状況確認
- ・市場調査
提供するプログラムを検討する上でのニーズを把握

今後の進め方

✓ 最終答申に向け、引き続き各方針に係る具体的な検討を推進

- 実現可能性を踏まえた優先順位付け、課題整理、ロードマップの策定、市場ニーズの調査、モデルケースの調査、収支予測、法的規制対応など

✓ 10年後、20年後を見据えつつ、本学が持続可能な運営を維持できるよう学内における一層のマインドセットを進めるため、情報共有を図るとともに、意見交換の場を設けることも検討



ご清聴ありがとうございました。

宇都宮大学
UTSUNOMIYA UNIVERSITY

大学トップマネジメント研修 総括シンポジウム
平成31年3月1日(金)14:10~14:20
想海楼ホール

医学部を持たない 小規模地方国立大学の取り組み

宇都宮大学
橋本 啓、横田和隆、吉澤史昭

宇都宮大学の紹介 (1) 沿革

- 1873年 地域の 教員養成 栃木師範学校
- 1922年 現場の 指導者養成 宇都宮高等農林学校
- 1949年 国立宇都宮大学
- 1949年 学芸学部
- 1949年 農学部
- 1968年 教養部
- 1966年 教育学部
- 1964年 地域の 技術者養成 工学部
- 1994年 地域の/からの 国際化 国際学部
- 平成16年 国立大学法人 宇都宮大学
- 2016年 地域・まちづくりのプロを養成 地域デザイン科学部

- 地域・現場重視、実学の伝統と誇り
- 地域貢献度が全国700以上の大学でトップクラス評価
※日経グローバル調べ。2015年度には全国2位、調査開始以来トップ10の常連となる。

宇都宮大学の紹介 (2) 特徴

大学規模や地理的条件による特徴

コンパクトな国立大学 (総数地面積は891haで10位だが...)
学生数: 50位、医学部がない総合大学としては3番目に少ない

- 教員数: 350名、職員数: 210名
- 学生数 学部: 4,000名、大学院: 800名
- キャンパスは1.5km離れた2つ (面積は39haで22位)

⇒ **構成員同士の顔が見える距離感**
= 横断的な研究や組織の融合
= 寄り添った教育

多様性に富んだ地域
全国の縮図のような多様性に富んだ地域に位置

- 工業: 三大工業地帯に次ぐ北関東工業地域
- 農業: 首都圏農業、本州一の酪農、里山
- 中核市、ベッドタウンから限界集落まで
- 日光、那須、鬼怒川など有数の観光地域

⇒ **実学を支える豊富な現場**

公立大学のない栃木県 (栃木、徳島、佐賀、鹿児島)
○唯一の国立大 他は全て私立大

⇒ **地域の産官金からの期待と連携のし易さ**

医学部を持たない小規模地方国立大学

宇都宮大学の紹介 (3) 収入

医学部は大学の収入にとってどれだけ影響力を持つか!

宇都宮大学 (国公立医学部がない県: 岩手、栃木、埼玉)

- 収容定員 学部: 3,800名、大学院: 800名
- 運営費交付金: 56億円
- 自己収入: 30億円
- 総収入: 86億円

⇒ **増収に向けて努力できる額は僅か。しかし、コンパクトな大学にとってはそれなりのインパクト!**

医学部をもつ学生数や地理的条件の似ているG大学

- 収容定員 学部: 4,800名、大学院: 1,200名
- 運営費交付金: 114億円
- 自己収入: 294億円 (病院収入: 257億円) (それ以外37億円)
- 総収入: 436億円 (宇都宮大の約5倍)

⇒ **八方塞がりと思われる状況の中、宇都宮大学はどのようなビジョンと戦略を持っているのか?**

医学部をもつ学生数がほぼ同じA大学

- 収容定員 学部: 4,200名、大学院: 600名
- 運営費交付金: 99億円
- 自己収入: 211億円 (病院収入: 182億円) (それ以外29億円)
- 総収入: 334億円 (宇都宮大の約4倍)

⇒ **第5回大学トップマネジメント研修エクステンション (6/7(金)、6/8(土)に宇都宮大学で開催)**

地域デザイン科学部

- 文理融合により 地域の強みを活かしたまちづくりを支える人づくり -

理念 地域の持続的な発展に関する教育・研究・地域貢献を推進することによって、豊かな生活の実現に貢献する

設置の必要性

- 地域の急変と新しい課題
- 広域化や少子高齢化などに対応した社会制度、まちづくり、防災・減災など、複合化した地域課題に対応できる人材が求められている
- 今後のまちづくりでは、ハードソフトのつながり (地域に適合した最適な組み合わせ) をどのように構築するかが求められている
- 地域社会からの強い要請
- 総合的な観点からまちづくりを進める必要性が高まっており、それらを支える知識・スキルを備えた専門職業人が求められている

設置の優位性

- 立地特性 栃木県は、全国有数の農業地域 (酪農、養鶏、施設栽培等)、日本を代表する内陸型工業地帯、北関東最大の中核市、首都圏のベッドタウン地域、日光等日本有数の観光地域、限界集落を含む中山間地域などを有し、多様性に富んだ全国的価値としての性格を有する
- 地域社会を支える人材育成事業の実施 (大学COC事業)、地方自治体からの要請に応じたまちづくりに関する様々な検討や提言を実施
- アカデミック・ユニーク教育の実施
- アカデミック・ユニーク授業の積極的導入、ラーニングコメンズの整備、カキユムアップの作成など教育の質保証に関する取組が高評価「大学教育加速プログラム (A P)」の採択

教育の特色

- (1) 理系を中心とした文理融合による地域への教育実践
- 理系を身につけたコミュニティデザインの専門職業人、社会科学の素養を身につけた建築都市デザインや社会基盤デザイン技術者を養成
- (2) 学部共通で地域対応力養成
- 学部共通で地域への知識・技能を養成
- (3) 専門科目のアカデミック・ユニーク化 (100%) と全学への波及
- 専門科目を全てアカデミック・ユニーク科目として実施→第3期目標「計画期間中に全ての科目をアカデミック・ユニーク科目化 (A Uプログラム化)」
- (4) 地域連携、学部間による地域力強化の推進の必須化
- 地方自治体、民間企業等と連携し、3学科達成学生グループ (5名) によるフィールドにおける専門分野からの調査・分析、それらの知識と実践的な協働

育 地域の課題を理解し、各地域の強み (地域資源・地域特性) を活かしたまちづくりを支える専門職業人

人 コミュニティデザイン学科: 地域社会を構成する社会集団や制度などをデザインする人材

入 建築都市デザイン学科: 実証的な建設技術や基礎として居住空間をデザインできる人材

社 社会基盤デザイン学科: 実証的な建設技術や基礎として社会基盤をデザインできる人材

まちづくりのプロを育てる地域デザイン科学部

文系、理系の枠を超えた学びで、地域が抱える課題の解決やまちづくりに貢献できる人材の育成を目指す

文理融合の実践的教育を行う3学科

- コミュニティデザイン学科
- 建築都市デザイン学科
- 社会基盤デザイン学科

地方自治や観光、福祉な 地域の実情にあった生活空間を描く 最先端の建設技術を基に、国内外で社会基盤の整備にあたる

大学と地域をつなぐセンター

地域デザインセンター

地域と共創する地域の「知の拠点」

地域を総合的に捉え、地域の魅力を引き出し、持続可能な地域を支える学問体系 = 狭い専門性を超え、地域そのものを対象とした文理融合の地域対象学

地域に強い宇都宮大学のRebirthフロンティアに

質の高い教員養成を守る大学連携による教員養成

群馬大学との連携による共同教育学部

【養成する教員像】 中教審が求める これからの時代の教員資質能力に 加えて

- 幅広い教養と実践知に裏付けられた高い専門性とチャレンジ精神を持った創造的教員
- 近未来社会を支える資質能力を育てられる教員
- Society5.0への対応 ・グローバル社会への対応 ・持続可能な社会構築への貢献

H32開設
準備中

国立総合大学でしかできない高度教員養成 ◀ 両大学の特徴ある資源の活用

宇都宮大学

- 国際学部、同附属多文化公共センターの活用
- 多文化共生プログラム
- 国際キャリア教育プログラム
- 農学部附属農場の活用 (共同利用拠点としての実績)
- 海外体験
- 農業体験

プログラミング教育

グローバル教育

ESD,SDGs

食・生命・環境教育

群馬大学

- 社会情報学部、数理データ科学教育研究センターの活用
- e-learning
- ICT活用
- 食健康科学教育研究センターの活用
- 食を通じた地域活性化プロジェクト

工学部改組の概要

4学科から1学科3コースへ組織再編

工学部

- 応用化学科 (83名)
- 機械システム工学科 (79名)
- 電気電子工学科 (79名)
- 情報工学科 (74名)

→

工学部

- 基盤工学科 (315名)
- 環境物質化学コース
- 機械システム工学コース
- 情報電子オプティクスコース

統合した工学知を育む教育

- ◆ 低学年での工学基礎教育科目群
基礎教育チームでの工学基礎教育(数学、物理、化学)の刷新と必修科目の共通化
- ◆ データ科学領域の強化
データ科学教育(確率統計、プログラミング、データ解析)における内容の刷新と必修化
- ◆ 低学年での分野横断型科目群
生命・人間科学科目、感性情報工学
- ◆ 根強い地域ニーズに応える専門教育の充実
定評ある専門教育の伝統を継承しつつ時代や地域ニーズに柔軟に対応できる教育組織へ、コース制
- 生命・物質・環境に特徴を持つ化学系コース
- 受験生、産業界からのニーズも高い機械系コース
- 光工学を充実する情報電子オプティクスコース
- ◆ 高学年での分野横断型科目群
専門知識・技術を有しつつ学際領域を推進できる工学分材の育成
- ◆ デザイン力養成科目群
「生み出す力」を支える科目群(全学プログラムAP事業)により現状分析+創造力の醸成
- 実践的スキル、課題発見力、コミュニケーション力を身に付ける
- ◆ 特色としての光工学科目群の強化
光学産業の集積地である地域ニーズに応える高度な光工学技術者育成への基盤

工学基礎教育(数・物・化)

プログラミング・データ科学強化

生命・人間科学、倫理教育

物質環境化学コース

機械システム工学コース

光工学・分野横断型科目群

情報電子オプティクスコース

一括入試

宇都宮大学大学院地域創生科学研究科 (H31設置)

- 「持続可能な豊かな地域社会の創生」と「社会デザインとイノベーションの創造」 -

理念
21世紀の課題を解決して持続可能な豊かな地域社会の創生に貢献するために、社会デザインとイノベーションの創造を支える高度な人材を育成するとともに、特長的で強みのある研究を推進する

多様化・複雑化した課題、新しいニーズへの対応

- 現代社会の課題
社会の仕組みや構造の改善・創造と持続可能なインフラ整備
- 地域社会からの強い要請
課題解決のために新しい視点・発想・手法・技術を備えた専門職業人が求められている
- 現代社会の課題
経済成長や生活の質向上、安全・安心の確保などを支えるイノベーション創造

地域創生科学研究科(入学定員: 335名)

従来の専門分野を超えた幅広い学際分野を連携・融合し、新しい社会デザインやイノベーションを創造

【地域創生リテラシー】
地域創生のための高度な学際的思考力と実践力を養成

社会デザイン科学専攻 (77名)

- 8学位プログラム(学位)
- ・ユニバーシティデザイン(学術)
- ・農業・農村経済学(農学)
- ・土木工学(工学)
- ・農業土木学(農学)
- ・グローバル・リテラシー(国際学)
- ・多文化共生学(学術)
- ・地域人間発達支援学(学術)

工学・農学

- 8学位プログラム(学位)
- ・光工学(工学)
- ・分子農学(分子農学)
- ・物質環境化学(工学)
- ・農芸化学(農学)
- ・機械知能工学(工学)
- ・情報電気電子工学(工学)
- ・農業生産環境安全学(農学)
- ・森林生産安全学(農学)

工学・農学

- 8学位プログラム(学位)
- ・農業・農村経済学(農学)
- ・土木工学(工学)
- ・農業土木学(農学)
- ・「グローバル・リテラシー」(国際学)
- ・多文化共生学(学術)
- ・地域人間発達支援学(学術)

異なる学位プログラム担当の第2副指導教員による研究指導 = 幅広いデュアル副指導

持続可能な地域社会を支えるソーシャル・キャピタルやプラットフォームのデザインに貢献する高度専門職業人

育成する人材像 工学・農学分野のものを、食料・農林業、環境を支えるイノベーション創出やマネジメントに貢献する高度専門職業人

社会&地域ニーズに応える大学院へ全面改組 H31年開設

全学の大学院を一本化 = 地域創生科学研究科

文理融合・分野融合による学際領域

社会デザイン科学専攻

- 地域・国・世界の発展・創生を支える教育研究の推進
- ・コミュニケーションデザイン(学術)
- ・農業・農村経済学(農学)
- ・建築学(工学)
- ・土木工学(工学)
- ・「グローバル・リテラシー」(国際学)
- ・多文化共生学(学術)
- ・地域人間発達支援学(学術)

高度な学際的思考力と実践力を養成

工学農融合による学際領域

工学農融合科学専攻

- 地域イノベーションの創造を支える教育研究の推進
- ・光工学(光工学)
- ・分子農学(分子農学)
- ・物質環境化学(工学)
- ・機械知能工学(工学)
- ・情報電気電子工学(工学)
- ・農業生産環境安全学(農学)
- ・森林生産安全学(農学)

持続可能な豊かな地域社会の創生を支える人材の養成

社会デザインとイノベーション創造を支える高度専門職業人

高度な専門性 + 学際的な幅広い思考力と実践力 + 主体的行動力

地域の知を創造し変革をリードする「知の拠点」形成

- ハブ機能と共創機能の強化 -

○地域と大学のハブとなり、共創機能を強化することによって、地域創生に貢献

○地域連携(自治体連携、高大連携など)、学大アカデミー(社会人学び直し・地域人材育成)、産学連携(地域イノベーション)を一元化して、ワンストップの実質化や連携の強化を実現

産官学金連携ネットワーク

連携協定: 栃木県、宇都宮市、自治体関係(27)、公益社団法人栃木県経済同友会、足利銀行、栃木銀行、企業・金融機関(17)、その他非営利団体等(17)

地域デザイン科学部(平成28年度設置)

地域の課題を解決し、地域の強み(地域資源、地域特性)を活かしたまちづくりを支える専門職業人の養成。文理融合によるまちづくりの推進を育てる特色ある教育を実施。

COC, COC+: 地域課題に関する教育プログラムの開発や地元就職率向上目標とするマシニング機能等を強化して、地域人材の育成を通じた地方創生への貢献

とちぎグローバル人材育成: 栃木県、栃木県経済同友会、大学コンソーシアムとちぎと連携して、「とちぎ1留学JAPAN」の地域人材コースにおいて教育プログラムと海外留学を推進。

「地域創生推進機構」

民間企業、団体等

地域イノベーションの創出: 「地域イノベーション戦略支援プログラム」や「地域科学技術実証拠点整備事業」を核として、工学農融合によるイノベーションの創出。

【地域創生科学研究科】の設置(平成31年度): 文理融合・分野融合が、新領域に挑戦し、地域の変革をリードする「知の拠点」を形成するために、既存の4研究科を1研究科に再編・統合する。

高大連携・小中学校との連携を推進: グローバルサイエンスやアグリレジ、SSHなどを通じた高大連携を推進。スクールサポートの拡充など。

『地域の変革をリードする「知の拠点」形成』

地域創生推進機構

まち

地域をつなぐ、産業につなげる

地域デザインセンター

センター長
地域デザインディレクター
センター員
特任教員

ミッション: 地域(自治体、企業、NPO等)との連携により、共創的実践活動やフィールド教育および地域人材の育成を推進

- 高大連携活動: グローバルサイエンスキャンパス、アグリレジ、SSHへの支援
- シンクタンク機能の拡充: フィールド調査・分析などから地域貢献の一体的推進など

ひと

総合企画室

機構長(副学長) 和田隆真
副機構長 眞藤典雄
センター長 宇都宮 実
ディレクター 宇都宮 実
・宇都宮 実
・産学連携推進 藤井重男

人と地域との関わりを深める

宇大アカデミー

アガテニディレクター

UUカレッジ 宇大未来塾 生涯学習研究開発室

ミッション: 一般市民や企業等を対象にして、社会人の学びを推進

産業

地域とともに新たな社会を創出

産学イノベーション支援センター

センター長
URR
コーディネーター

産学連携・イノベーション・知財部門
REAL: Oボティクス・工業技術研究

先端計測分析部門

MISSION: 産官学金連携を基盤に地域イノベーションの創出を支援・推進

- 独自の研究と産業との結びつけ: 基礎から応用・実用へ
- 農産融合事業の拡充: 地域イノベーション戦略支援プログラム、地域科学技術実証拠点整備事業など

この研修で学んだことを生かして

Public colleges and universities in Indiana	
Indiana University System	IU Bloomington·IU East·IU Fort Wayne·IU Kokomo·IU Northwest·IU South Bend·IU Southeast
Purdue University System	Purdue West Lafayette·Purdue Fort Wayne·Purdue Northwest
Joint IU-PU Campuses	Indiana University - Purdue University Columbus·Indiana University - Purdue University Indianapolis
Others	Ball State University·Indiana State·Ivy Tech System·University of Southern Indiana·Vincennes

栃木県 インディアナ州

PURDUE
UNIVERSITY



規模が近い小規模州立大学にマネジメントを学びに

	Purdue University	Vincennes University	宇都宮大学
Established	1869	1801	1873
Budget	\$2.3 billion	\$0.2 billion	\$0.08 billion
Students	43,411	4,416	4,988



研究交流

「宇都宮大学3C基金」を創設



「大学会館」にサポーターパネルを設置



教室にサポーターパネルを設置

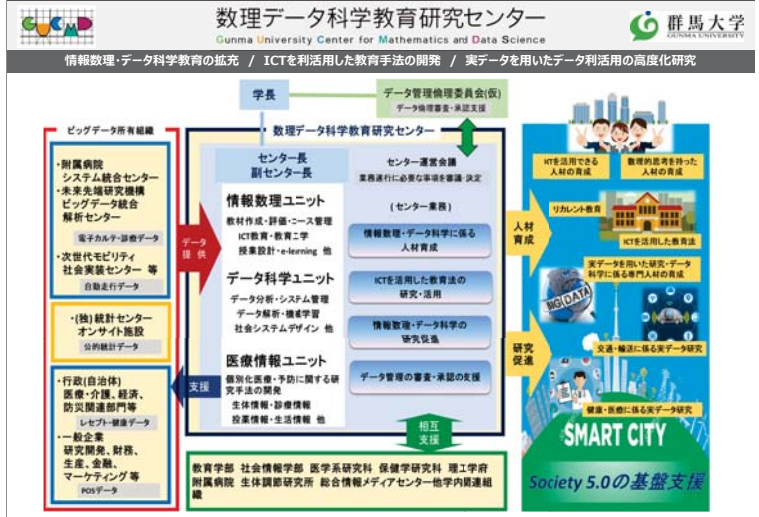


センター活動を通じた群馬大学の機能強化

- 数理データ科学教育研究センター 平成29年12月 設置
- 食健康科学教育研究センター 平成29年12月 設置
- 次世代モビリティ社会実装研究センター 平成28年12月 設置

副学長（企画戦略室長） 花屋 実

2019年3月1日
文部科学省「イノベーション経営人材育成システム構築事業」
大学トップマネジメント研修 総括シンポジウム「国立大学改革の最前線」



数理データ科学教育研究センター
Gunma University Center for Mathematics and Data Science

センターの活動状況

- 数理・データサイエンス教育の全国展開における協賛校に選定
- 調査票情報を提供するオンサイト施設を設置
- 産学官17団体が協力プログラミング教室を実施 (ぐんまジュニアICTクラブ・プログラミングスクール)
- 地域の初等教育機関と連携して研修会を実施
- セミナー・シンポジウムの開催

◇平成30年9月
「センターキックオフシンポジウム
～データ利活用が切り開く未来社会～」

◇平成30年6月
「数理データ科学セミナー
～ICT革命と大学教育～」

群馬大学 食健康科学教育研究センター
Gunma University Center for Food Science and Wellness

「群馬の食は世界を目指す」～群馬大学の地域貢献機能の強化に向けて～

「食健康科学」を推進するオープンイノベーション拠点として、地域産業創生を志向した教育研究活動を展開

食健康科学教育研究センター
Admin Office
健康科学ユニット
食品機能解析ユニット
食マネジメントユニット
食品開発ユニット

研究結果
食関連疾患(腸下障害・食物アレルギー等)・生活習慣病の予防法開発など
健康増進
産業振興
科学的エビデンスに基づいた研究開発と社会貢献
高度人材
職業人材
大学先生
社会人学生
(リカレント教育)

地域の特産物を用いたエビデンスベースの高機能食品開発支援
バリエーション豊富な開発・実用化研究
・病畜治験施設
・食品加工機器開発 など

人材育成
・大学院専門科目を開講
・共同研究への学生参加
・各種公開講座、学術指導

地域の産業界、自治体と連携した教育研究への取組
リカレント教育(公開講座)の実施

群馬大学 次世代モビリティ社会実装研究センター
(H28.12.1設置)

次世代自動車産業振興に資する産学官連携イノベーションの拠点形成を目指し、次世代モビリティシステムの社会実装研究と開発及び高度人材育成を推進

完全自律型自動運転専用設備
社会実装自動運転車両管制センター
社会実装検証用市街地シミュレーター
完全自律型自動運転緊急対応運用操縦センター
社会実装自動運転車1台
センサデータストレージ並列構築ワークステーション
自動運転車再整備施設

群馬次世代モビリティ社会実装研究拠点(H30.3完成)
【平成28年度文部科学省地域科学技術実証拠点整備事業】
(完全自動運転総合研究棟+自動運転専用試験路+実証実験用車両)

群馬大学 次世代モビリティオープンイノベーション協議会

- 完全自動運転システムの社会導入を担う企業や行政、研究機関等との連携
- イノベーション創発、イノベーション・エコシステムの構築
- 自立化に向けた自己運営財源の確保

大学・企業・研究開発法人等
要素技術開発研究会
次世代モビリティに係る要素技術等の研究開発を推進するための検討を行う

大学・企業等
製造・生産システム研究会
次世代モビリティの製作、製造を推進するための検討を行う

自治体・企業・金融機関等
社会実装連携研究会
社会実装フィールドの選定・検討を行うとともに社会実装における課題解決に向けた実証実験を推進するための検討を行う

基盤技術の提供
連携・協力情報共有
実装実験結果の提供
連携・協力情報共有
次世代モビリティの提供

CRANTS
会費: 122000円
H30.12.15
定例

協議会
会費: 無料
●年1回開催の総会に参加可能
●研究センターや研究プロジェクトの1年間の成果を総括・発信する場

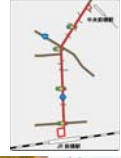
研究会
会費: 年50万円
●月1回開催の研究会に参加可能
●3つの研究会の分野で最新動向を情報収集(専門家講演や会員間意見交換等)
●個別技術相談、他企業とのマッチングの場

公道実証実験(2016年10月~2018年12月)



前橋市での自動運転
 路線バスの実証実験
 (一般乗車・全乗初)
 2018年12月~2019.3月

2020年の実用化を目指す



大学トップマネジメント研修 総括シンポジウム
「国立大学改革の最前線」@政策研究大学院大学

東北大学の経営改革

東北大学ビジョン2030の策定を事例として

2019年 3月 1日

東北大学 理事・副学長
(企画戦略総括、プロボスト)

青木 孝文

大学トップマネジメント研修生 (第1~3期)

2

第1期生
青木 孝文: 理事・副学長 (企画戦略総括)
山口 昌弘: 副学長 (教育改革・国際戦略担当)

第2期生
早坂 忠裕: 理事・副学長 (研究担当)

第3期生
寺田 眞浩: 理学研究科長
高倉 浩樹: 東北アジア研究センター長、
総長特別補佐 (研究担当)

大学トップマネジメント研修で得た知見を
大学改革に活用中です。
誠にありがとうございました。

前総長ビジョン (在任期間: 2012.04~2018.03年)

3

ワールドクラスへの飛躍

グローバル時代を牽引する卓越した
教育・研究を行う大学へと飛躍

復興・新生の先導

より大きな視点から社会課題解決・
イノベーション創出を先導する大学

学際・国際協働の全面展開
Interdisciplinary international
collaboration

多彩な個性・才能を循環
Circulating diverse talents

社会変革のエンジン
Fueling social innovation

人が集い、学び、創造する、世界に開かれた知の共同体
学生・教員・職員など一人ひとりが、多様な価値観のもとに
個の能力を存分に発揮できる場を創出

世界と社会に開かれ繋がった
新たな時代の総合大学

研究第一 門戸開放 実学尊重

「百年を超える歴史の中で共有してきた建学の基本理念を礎に革新へ」

東北大学ビジョン2030の策定の過程

4

4月	<ul style="list-style-type: none"> 総長・プロボスト室員40名を発令: 教員27名 (22部局)、事務職員13名
5月	<ul style="list-style-type: none"> 東北大学ビジョン2030策定タスクフォースを発足 (総勢83名) (総長・プロボスト室員40名+理事・副学長10名+副理事・総長特別補佐14名+担当事務部13名+総長・プロボスト室スタッフ6名) 東北大学ビジョン2030策定タスクフォース内に5つのワーキンググループを発足: ①教育WG (18名)、②研究WG (15名)、③産学共創WG (13名)、④社会連携WG (15名)、⑤経営・機構改革WG (26名) 各WGにおいて、重点施策シート (課題 (検討の必要性)、具体的検討 (判断の前提となる事実)、施策の案 (基本方針、施策概要、KPI、スケジュール等)) を5月末までに作成 各WGの意識合わせのために、グループ・リーダー会議を開催
6月	<ul style="list-style-type: none"> 第1回 大野総長とWGの意見交換を実施: 6/4 (火) ~6/7 (金) 各WGより、重点施策シートを説明 各WGにおいて、アクションプランシート (具体的なアクションプラン、2030年までの工程表、KPI) を6月末までに作成
7月	<ul style="list-style-type: none"> 第2回 大野総長とWGの意見交換を実施: 7/19 (木) ~7/31 (火) 各WGより、アクションプランシートを説明 各WGにおいて、東北大学ビジョン2030骨格案 (重点戦略、主要施策) を8月末までに作成
8月	<ul style="list-style-type: none"> 東北大学ビジョン2030策定タスクフォースで総合討論を実施: 8/28 (火) ~8/31 (金) 各WGより、東北大学ビジョン2030骨格案 (重点戦略、主要施策) を説明

東北大学ビジョン2030の策定の過程

5

9月	<ul style="list-style-type: none"> 第3回 大野総長とWGの意見交換を実施: 全WG同日開催 9/11 (火) 東北大学ビジョン2030 (案) を運営企画会議に附議 9/18 (火) 東北大学ビジョン2030 (案) を部局長連絡会議・評議会に附議 9/18 (火) 東北大学ビジョン2030 (案) にかかる部局への意見照会 18部局より90項目の意見を受領 (ビジョン全般: 11項目、教育WG: 28項目、研究WG: 22項目、産学共創WG: 9項目、社会連携WG: 7項目、経営・機構改革WG: 13項目) 各WGにおいて、各部局からの意見への対応方針を10月中旬までに検討 9/26 (水) 東北大学ビジョン2030骨格案を経営協議会に附議
10月	<ul style="list-style-type: none"> 10/9 (火) 東北大学ビジョン2030 (案) を運営企画会議に附議 10/10 (水) グループ・リーダー会議を実施 各WGより、各部局からのご意見への対応方針を説明 10/16 (火) 東北大学ビジョン2030 (案) を部局長連絡会議・評議会に附議 10/22 (火) 東北大学ビジョン2030 (案) を役員会に附議 10/24 (木) 東北大学ビジョン2030 (案) にかかるご意見への対応について、部局へ報告
11月~1月	<ul style="list-style-type: none"> 11/27 (火) 東北大学ビジョン2030記者会見 12/18 (火) 東北大学ビジョン2030の冊子を公表 1/8 (火) 東北大学ビジョン2030に関する総括懇談会を実施
2月~	<ul style="list-style-type: none"> 改革実行フェーズに移行 2/12 (火) 総長・プロボスト室内に8つの大学改革ワーキンググループを発足: WG1国際プレゼンスの抜本的向上、WG2評価分析の体系化、WG3戦略的な人事の展開、WG4教員と職員の高度な連携、WG5戦略的ファンドレイジング、WG6ライフ系研究力の強化、WG7エクステンション教育の戦略的展開、WG8デジタル革新の戦略的展開

東北大学ビジョン2030 (2018.11.27発表)

6

平成30年11月28日(水) 河北新報 平成30年11月28日(水) 日本経済新聞

東北大が2030年戦略

グローバル人材育成推進
企業と新業など共同開発

産学連携で収入5倍に

TOHOKU UNIVERSITY VISION 2030

東北大発 100社創出

大野 英男 総長
2018年4月就任

111年の歴史・伝統～いかなる大学であったか
「社会とともある大学」としての東北大学 7

建学の理念「研究第一」、「門戸開放」、「実学尊重」を基盤に
教育・研究・社会連携の好循環を実現

車の両輪としての教育と研究
卓越した研究を通して、
未来を拓く人材を育成

世界的に卓越した
基礎研究の推進
仙台は学術研究に最も向いた
都市であり、東北大学は恐る
べき競争相手
～アインシュタイン、1922

独自の研究成果に基づく
イノベーションの創出
第6代総長本多光太郎
「産業は学術の道場なり」

女子学生への門戸開放
黒田チカ 丹下ウメ 牧田らく

専門学校・師範学校への
門戸開放
茅 越岡 松野 重典

留学生への
門戸開放
魯迅 陳 建功 蘇 步青

民間および自治体等からの
多額の寄附により創設・発展

東北大学ビジョン2030の構想イメージ
最先端の創造、大変革への挑戦 主要施策数 計：66 8

Vision 1 教育 主要施策数：12
学生の挑戦心に応え、創造力を伸ばす教育を展開することにより、大変革時代の社会を世界的視野で力強く先導するリーダーを育成

Vision 2 研究 主要施策数：12
世界三十傑大学にふさわしい総合研究大学として、卓越した学術研究を通して知を創造するとともに、新たな学問領域の開拓とイノベーション創出を力強く推進

Vision 3 社会との共創 主要施策数：12
社会とともある大学として、多様なセクターとのパートナーシップのもと、新たな社会価値を創造し、未来を拓く変革を先導

Vision 4 経営革新 主要施策数：21
卓越した教育研究を基盤として社会とともに成長する好循環の確立のため、大学経営を革新

東北大学ビジョン2030
2018年11月27日公表

2030年に向けた東北大学の
あるべき姿（ビジョン）を提示

産学共創 社会連携

主要施策数：12 9

Vision 1 教育

学生の挑戦心に応え、創造力を伸ばす教育を展開することにより、大変革時代の社会を世界的視野で力強く先導するリーダーを育成します

- ① 「研究第一」の理念に立脚
～ 教育と研究は両輪
- ② 学生の挑戦心を受けとめ伸ばす
～ 学生本来のチカラを発揮
- ③ ディシプリンを横断する
～ 予測不能な世界で活躍

ディシプリンを横断する大学院教育の展開 10

- すべての大学院教育プログラムを学位プログラムへ進化
- 学位プログラム全体を管轄する組織として「東北大学高等大学院」を創設

改革以前 改革後

現在、定員管理や学位授与は
研究科単位で実施（硬直化の懸念）

博士課程
学生定員を流動的に運用

国際共同型
学際研究型 ディシプリン横断型
産学共創型 学位プログラム
国際・学際研究

国際共同大学院プログラム
海外有力大学との強い連携のもと共同教育を実施することによりグローバルに活躍する人材を育成

リーディングプログラム
第一級の教員・学生を結集し、前向きな独創力を備え広く産学官にわたり活躍するリーダーを育成

卓越大学院プログラム
民間企業等と連携し、社会にイノベーションをもたらす高度な「知のプロフェッショナル」を育成

「未来型医療創造」と「人工知能エレクトロニクス」が2019年度よりスタート
文科省事業「卓越大学院プログラム」、東北大学は採択件数全国1位（全国で15件採択）

オープンでボーダレスなキャンパスにおける国際体験・共修 11

- 国際混住型学生寄宿舎「ユニバーシティ・ハウス」の戦略的整備による国際共修の推進
- 「ユニバーシティ・ハウス青葉山」の新営（2018年10月入居開始、総定員752人）
- ✓ 国内最大規模 1,720人定員へ
= 日本人 921人 + 外国人 799人

国際感覚の育成
協調性と社交性の涵養

ユニバーシティ・ハウス青葉山
● 総定員752人（日本人376人、外国人376人）
● 自然豊かな緑学環境と交通利便性
● 国際性豊かな高度教員として成長するための各種プログラムを実施（産学連携による特別講義など）

主要施策数：12 12

Vision 2 研究

世界三十傑大学にふさわしい総合研究大学として、卓越した学術研究を通して知を創造するとともに、新たな学問領域の開拓とイノベーション創出を力強く推進します

13 世界トップレベル研究の推進

材料科学

AIMR、金属材料研究所、多元物質科学研究所等を中心とした卓越した研究成果により「材料科学」の主要分野で世界をリード
● 世界最大規模の研究者群：約400名体制



小谷 元子教授 (材料科学高等研究所長)

未来型医療

東北メディカル・メガバンク機構による世界初の大規模3世代コホート調査と未来型医療への貢献 (15万人規模のバイオバンク)
● 個別化医療、個別化予防の研究展開



山本 雅之教授 (東北メディカル・メガバンク機構長)

スピントロニクス

世界のスピントロニクス研究を名実ともに先導し、集積エレクトロニクスの未来を拓く国内外産学連携を推進
● 論文引用度および特許で世界トップの実績



山山 博郎教授 (理学研究科)

災害科学

文理を融合させた新たな学際研究領域として、「災害科学」を世界に先駆けて開拓するとともに、東日本大震災の経験を世界発信
● UNDPと災害統計グローバルセンター設置



阿部 健二教授 (災害科学国際研究所長)

14 「高等研究機構」を頂点とした横断的分野融合研究を戦略的に推進するための三階層「研究イノベーションシステム」の構築

「高等研究機構」を頂点とした三階層「研究イノベーションシステム」の構築

目的 ● 横断的分野融合研究の推進 ● 戦略的な研究拠点形成の加速



15 科学技術イノベーションのための大規模キャンパス整備

国立大学初の国費に依存しない大規模キャンパス整備
雨宮キャンパスなどの売却収入 (約260億円) により、青葉山新キャンパスの土地取得・造成および雨宮キャンパス移転にかかる全ての費用を負担



16 次世代放射光施設を活用した科学技術イノベーション創生
アンダー・ワン・ループ型産学連携拠点の構築

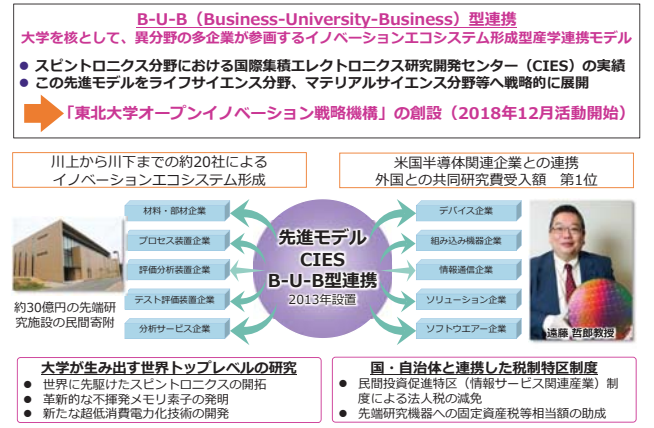


17 主要施策数：21

Vision 3 社会との共創 (Co-Creation)

社会とともにある大学として、異なる価値観を尊重し、社会を構成する多様なセクターとのパートナーシップのもと、新たな社会価値を創造し、未来を拓く変革を先導します

18 東北大学流オープンイノベーションの戦略的展開



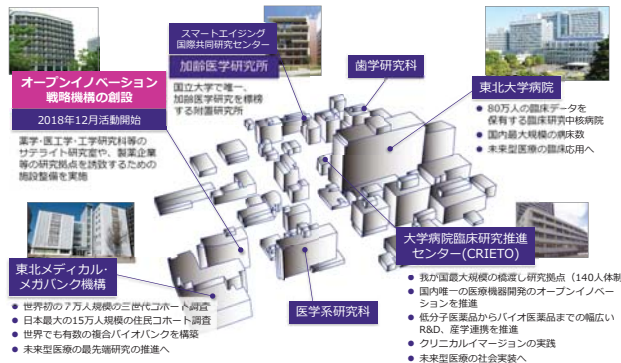
19 東北大学オープンイノベーション戦略機構の創設 一の矢（スピンの）→二の矢（ライブ）→三の矢（マテリアル）



以上のほか、量子コンピューティング、人工知能 (AI) などの分野、さらには、次世代放射光施設を活用した戦略的オープンイノベーションを展開
 大学全体の産学連携収入を5倍規模 (165億円規模) に拡大 (2030年目標)

20 急成長するライフサイエンス分野

ライフサイエンス分野は民間共同研究費が年率28%で急伸し、ナノテク材料科学分野 (全学の3割) に匹敵する分野に成長。ライフサイエンス分野におけるオープンイノベーション拠点を創出し、国内最大級のアンダーワンフルーフ開発体制を確立する。



21 地域イノベーションを駆動する人材育成

地域イノベーションプロデューサー塾 (RIPS)

- 地域企業の経営人材を対象に、革新的なイノベーションによる新事業の開発を促進し、地域における新たな雇用機会の創出と産業振興に貢献できる革新的プロデューサーを育成



地域イノベーションアドバイザー塾 (RIAS)

- 地域企業の経営者の目線で事業革新を支援するパートナーとなるため、企業経営と事業革新に関する体系的な知識や支援に必要な実践的なスキルなどを学習する機会を提供



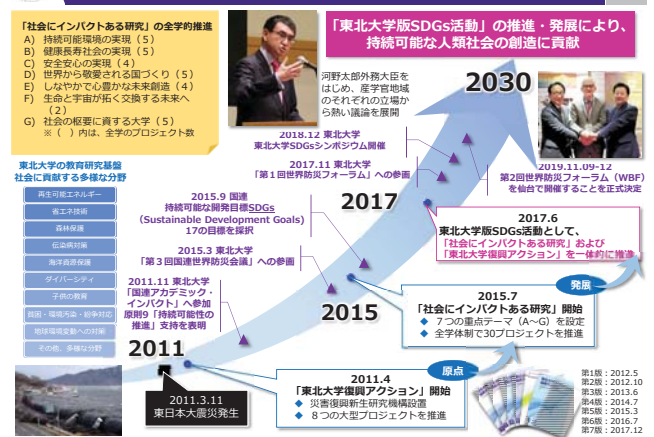
22 IIS (情報知能システム) 研究センターの挑戦 AIは地域の労働力不足を解消できるか?



23 東北大学発ベンチャーの創出



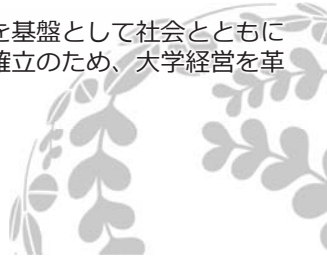
24 震災復興を起点としてSDGsへ



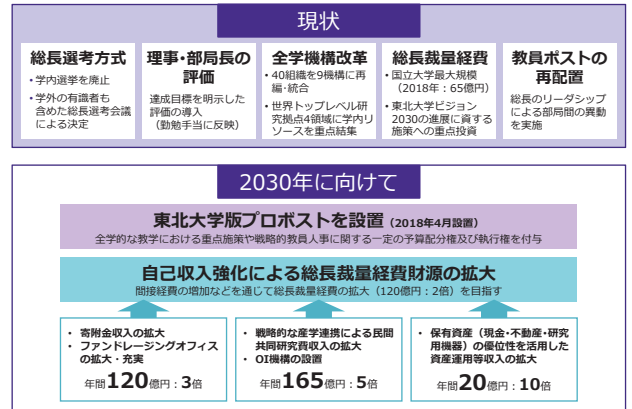
主要施策数：21

Vision 4 経営革新

卓越した教育研究を基盤として社会とともに成長する好循環の確立のため、大学経営を革新します



大学経営力強化のためのガバナンス改革



最先端の創造、大変革への挑戦

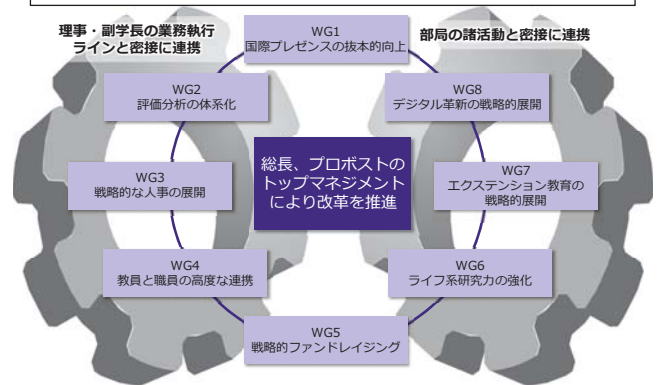


東北大学は、創造と変革を先導する大学として、ここに掲げる取組を確実に実行することにより教育・研究・社会との共創の好循環を実現し、未来へ向けた社会変革を力強く先導します



総長・プロボスト室が主導する大学改革

理事・副学長の所掌に横串を刺しつつ8つの抜本的な改革を推進





山梨大学の今とこれから

大学トップマネジメント研修総括シンポジウム 発表資料

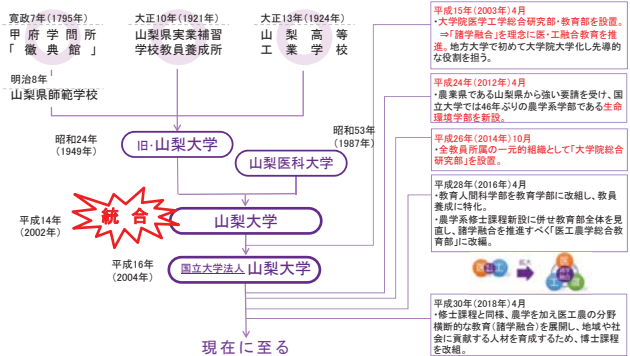
「地域の中核、世界の人材」

山梨大学は、豊かな教養と高い倫理性を持ち、広い教養と深い専門性を身につけた学生・教職員を育むことにより、知と技術における「地域の中核」となると同時に世界の平和と人類の福祉に貢献できる「世界の人材」を養成することを目標としています。

UNIVERSITY OF YAMANASHI

沿革

山梨大学の起源は江戸時代に設立された昌平坂学問所の甲府分校「徴典館」です。その後、学校教員養成所・工業専門学校・医科大学と統合し、現在に至ります。



学生数(4,781名)・教職員数(1,993名)・組織

学生数(2018年5月1日現在)

学部	3,852
大学院	862
計	4,714

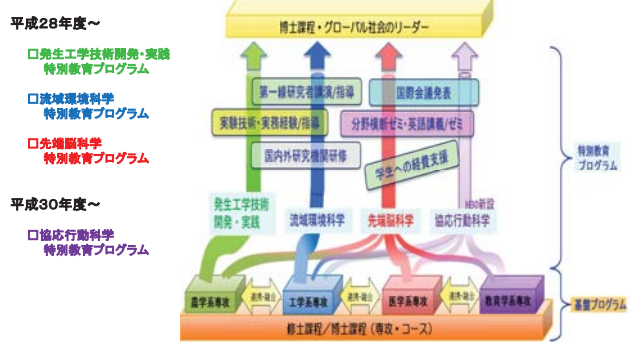


教職員数(2018年5月1日現在) ※非常勤教員・教職員を除く

役員	7
教授	185
准教授	201
講師	43
助教	329
附属学校教員	85
事務職員等	353
医療職員	790
計	1,993

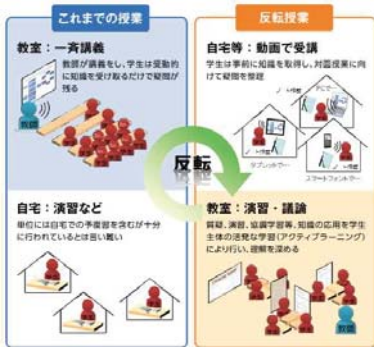
特色的な教育①(大学院特別教育プログラム)

本学の有する強みや特色を活かして医工農融合研究をはじめ異分野の柔軟な融合に全学で取り組み、その成果等を大学院教育に展開し、優秀な人材を育成することにより、教育と研究の「一体化サイクルの構築」を全学的に推進。



特色的な教育②(反転授業とアクティブラーニング)

高度な専門性、主体的な学習姿勢、高いコミュニケーション力を同時に身につけるため、反転授業とアクティブラーニングを全学的に展開。



特色的な研究①(クリーンエネルギー、発生工学)

クリーンエネルギー(燃料電池)

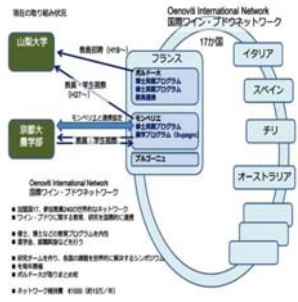
「やまなし水素・燃料電池バレー」の創生

発生工学

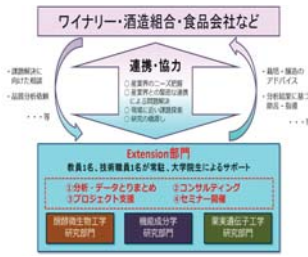
世界トップレベルの発生工学技術を身につけた優れた研究者を養成することを目的に、先端的医工農融合ライフサイエンス研究を推進。その結果、クローン技術分野の共同研究がNature及びStem Cellsに掲載されるなど、将来宇宙空間でヒト及動物の繁殖を可能とする先進性のある宇宙発生生物学研究の成果を挙げている。

特色的な研究②(ワイン科学)

- 国際的な協力体制を築くため、Oenoviti International Network (国際ワイン・ブドウネットワーク)に参画



- 技術者の教育や企業での問題解決のための技術的援助を行う「エクステンション部門」を設置。



地域・社会貢献

COC「地(知)の拠点整備事業」

山梨ブランドの食と美しい里づくりに向けた実践的人材の育成

- 農業分野の衰退に歯止めをかけ、新たな里づくりを行う
- 地域の農業、食、環境、経済の問題解決と若者の定着促進
- 食の地域のブランド化、次世代農業、地域産業の発展を目指す

- 教育 ▼地域課題解決人材育成プログラム
地域を知り、地域の課題を解決(フィールドワーク実習)
- 研究 ▼地域志向型教育研究プロジェクト
▼地方創生活支援教育研究プロジェクト
自治体等と共同プロジェクトを実施
- 社会貢献 ▼食と里の分野における社会貢献
ワインツーリズム、アグリツーリズム等事業を展開

COC+「地(知)の拠点大学による地方創生活推進事業」

オールやまなし11+1大学と地域の協働による未来創生の推進

- 地方公共団体や大学等と協働して魅力のある就職先を創出
- 地元への愛着、地元企業の理解を深める
- 地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目指す

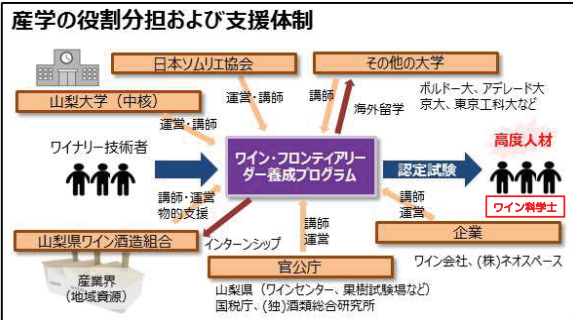
- ▼4つのテーマを中心に、教育プログラムを構成
ツーリズム ものづくり 子育て支援 CCRC
- ▼県内11大学と横浜国立大学が連携したカリキュラム
- ▼Miraiプロジェクト
→企業や団体と学生による協働プロジェクト



地域・社会貢献(社会人教育)

- ワイン・フロンティアリーダー養成プログラム

山梨大学・山梨県・地域ワインメーカーが連携して、地域ワインのブランド化及びグローバルスタンダード化を推進できるワイン・フロンティアリーダーを養成。



グローバル関係

- 大学間交流協定校

	平成26年5月1日	平成30年5月1日
大学間協定校数	22	38
国数	10	16

※平成30年度には、ポーランド・ヴロツワフ大学(フランス)、フランス・オブソワクワ大学(タイ)の2校と、新たに大学間交流協定を締結。

- 留学生

(各年度の5月1日現在の在籍者数)

受入年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
学部	88	77	79	80	80
大学院	91	93	98	95	99
計	179	170	177	175	179

- 海外派遣学生

派遣期間	平成27年度	平成28年度	平成29年度
6か月以内	62	72	90
6か月以上	9	3	5
計	71	75	95

- Nature誌(2016年7月7日発売号)に本学の特集ページが掲載。



附属病院

山梨県の拠点病院として社会的要請の強い医療への取組みを推進

- がん疾患
- 周産期医療
- 災害医療



地域医療及び高度医療を担う多様な医療人材を養成

- がん診療専門医
- 産科医・助産師
- 肝疾患コーディネーター

病院機能を充実し、再整備を進め、高度医療や臨床研究を推進

平成32年秋にII期棟が開院予定。(この時点で国立大学附属病院のなかで最新鋭の病院となる。)

新病院でのハイブリッド手術室や術中MRI、ロボット手術を用いた高度手術件数が増加。



臨床実習から専門研修までのシームレスな教育環境の構築

山梨大学臨床教育グランドデザイン



管理・運営①

- 大学院総合研究部の設置(平成26年10月)

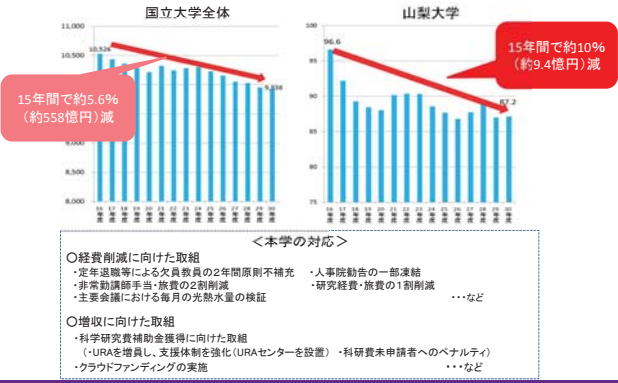


- 学長補佐体制

学長のリーダーシップが発揮できるよう、平成27年度に学長の命により、教育研究及び管理運営に関し、理事の業務を支援し、学長の意思決定をサポートする制度を導入。

管理・運営②

□ 運営費交付金の推移及び運営費交付金減額に係る大学の対応



山梨大学のこれから・・・

社会的役割やニーズを踏まえながら、教育・研究・社会貢献での機能強化や、学域等を越えた全学的な教員人事などのガバナンス改革等、学長のリーダーシップの下、主体的に取り組む。

教育	<p>○社会ニーズへの対応と質の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 内部質保証システムの構築 ■ 外部評価制度の厳格化に向けての対応 	<p>○地域ニーズへの対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 産学官連携・大学連携により地域が求める新産業創出と地方創生に貢献できる人材育成機能の強化 (ワインフロンティアリーダー養成など) ■ リカレント教育の推進 	社会貢献
	<p>○特色ある教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 流域環境・先端脳科学など4つの特別教育プログラムをさらに推進し、「教育と研究のサイクルの一体化」を構築 	<p>○社会や地域のニーズを踏まえた経営戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 大学を取り巻く現状や地域・社会ニーズを踏まえつつ、本学の強みを最大限に生かすための将来構想を検討 ■ 中央新幹線 (リニア) 開通を契機とした取組 	
研究	<p>○先端的医工農融合研究の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 最先端融合研究プロジェクト (学長裁量経費) で融合分野の先端的研究を推進 ■ 融合研究臨床応用推進センターによる研究マネジメント ■ URAIによる研究支援強化 	<p>○全学的教員人事</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 全学的視野で国内外から優秀な教員を確保 ■ 若手・女性教員の雇用促進 ■ 定員管理方式から人件費を重視した管理方式 (採用ポイント制) に変更 ■ 教員個人評価システムの改善 	ガバナンス改革
	<p>○世界的研究拠点の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 発生工学研究センターにて、生命科学・医学・工学分野の先進的融合研究を推進 ■ クリーンエネルギー研究センターにて、燃料電池、新エネルギー等に関する研究を推進 	<p>○定款的な財基整備の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 寄附金獲得を強化 ■ 寄附算入等による予算配分の見直し 	

大村 智 博士と山梨大学



山梨大学とのかかわり

- 1958年 本学医学部自然科学科 卒業
- 1963年 本学工学部附属生産学科において 大学文部助官助手 (至1965年)
- 2006年 本学名誉顧問就任
- 2015年 本学特別栄誉博士

■ 山梨大学大村智記念基金の設立
「山梨大学大村智記念基金は、大村博士のノーベル医学・生理学賞のご受賞を機に、大村博士に続く次世代の若手研究者等の育成を推進するとともに、大村博士のご功績を永く顕彰することを目的として設立。

基金が行う事業の概要
・山梨大学学生の医学支援事業
・大村智記念館の建設等の事業
・その他本学の教育研究の質の向上に資する事業 など

■ 特別栄誉博士称号
「特別栄誉博士」の称号を新設し授与 (平成27年10月)



■ 大村智記念学術館 創設
大村博士の業績やノーベル賞受賞に関する貴重な品々、また、大学の歴史や学術・文化的資料などを展示し紹介。2階には学生・同窓生、地域の皆様も利用可能な大村記念ホール(150名収容)を設け。



平成30年7月19日、大村智記念学術館開館を記念し、島田学長司会のもと、大村博士及び山中伸弥 京都大学iPS細胞研究所長による特別対談を実施。



在学中・在職中の貴重な資料を展示

ご清聴ありがとうございました。

愛媛大学の産学連携強化に向けた取り組み



ドリンク
ヨーグルト
(四国乳業)

サプリメント
(ファイン)

ゼリー
(クロレラ)

baumクーヘン
(ループ)

愛媛大学 野村 信福
学長特別補佐、社会連携推進副機構長
産学連携推進センター長



愛媛大学の紹介

昭和24年 愛媛大学設置

文理学部(松山高等学校)、教育学部(愛媛師範学校・愛媛青年師範学校)、工学部(新居浜工業専門学校)から構成

昭和29年 農学部を設置(愛媛県立松山農科大学を移管)
昭和43年 法学部、理学部を設置(文理学部の改組)
昭和48年 医学部設置

平成16年4月 国立大学法人へ移行
平成17年3月 大学憲章の制定
平成21年11月 開学60周年
平成28年4月 社会共創学部設置
法学・教育・農学部改組
理学・工学部の改組



この他、大学院研究科等の整備により、

7学部・6研究科、約1万人の学生を擁する四国最大の総合大学

幼稚園(144人)
小学校(567人)
中学校(445人)
高校(354人)
特別支援学校(60人)

付属5校園

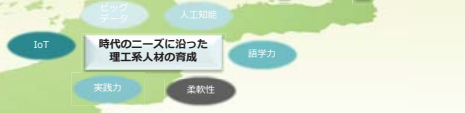


愛媛大学の紹介

2019年4月理学部・工学部改組

キャリア形成機能を強化した1学科による教育体制に改組

改組後	法学部	教育学部	理学部	医学部	工学部	農学部	社会共創学部
	365人 ・人文社会科学	160人 ・学校教育教員養成課程 ・特別支援教育教員養成課程	225人 理学科	170人 2学科	500人 工学科	170 農業生産学科 産業イノベーション学科 環境デザイン学科 地域資源マネジメント学科	180人 1新設の県内教員 →H31年度卒業予定



時代のニーズに沿った理工系人材の育成

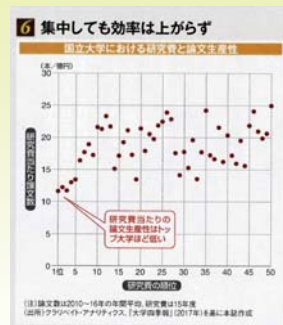
実践力 柔軟性

理学部理学科
・地域社会の発展に貢献する人材育成機能の強化
・分野横断機能とキャリア形成機能を強化した教育体制を構築
✓1学科複数プログラムによる教育システムの整備
✓次世代社会基盤をなす数理情報分野の教育・研究の拡充
✓より高度な専門人材育成のための大学院へのキャリアパスの強化

工学部工学科
・地域産業を支える工学基礎力・実践力を有し、新産業イノベーションに対応できる人材を育成
✓幅広い知識を養うための1学科による教育システムを整備
✓工学系技術者・研究者の基礎的スキルの定着
✓愛媛県下の基礎工業産業(機械・材料・化学・電気・情報・土木)及び新領域で活躍できる実践的人材育成



中堅層の大学への支援が鍵である！



週刊東洋経済2018.2.10号



資金の「効率性」で見た

研究力のある国立大学は？

順位	大学名	研究費当たりの論文数(件/100万円)	論文数(件)	研究費(億円)	論文1件当たりの研究費(万円)	研究費(億円)	学生数(人)	論文1人1年あたりの論文数(件)	研究費1億円あたりの論文数(件)
1	埼玉大学	24.99	378 (45)	15.13 (54)	319.2	474	8,579	18.1	26.4
2	山口大学	24.34	474 (27)	27.81 (35)	292.4	951	10,269	10.8	22.4
3	京都大学	24.12	451 (38)	18.70 (43)	237.9	786	8,595	7.7	13.8
4	経産大学	23.93	828 (20)	34.60 (26)	476.7	735	7,296	9.9	18.6
5	岡山大学	23.34	1,672 (12)	71.60 (12)	479.6	1,493	13,143	8.8	26.8
6	龍谷大学	22.68	758 (25)	33.11 (27)	389.5	890	9,254	10.9	22.9
7	東京農工大学	22.50	709 (21)	35.52 (25)	843.7	421	5,706	13.6	25.9
8	愛媛大学	21.90	791 (22)	36.12 (24)	434.7	831	9,419	11.3	26.2
9	高知大学	21.89	457 (36)	20.88 (46)	310.3	673	5,489	8.1	18.0
10	千葉大学	21.73	1,552 (13)	71.43 (13)	824.1	1,363	14,183	10.4	32.4
11	広島大学	21.63	1,976 (11)	91.41 (11)	829.8	1,726	15,290	8.9	28.9
12	福岡大学	21.58	523 (32)	24.24 (38)	329.3	736	10,222	13.9	24.5
13	龍谷大学	21.43	1,018 (17)	47.48 (20)	422.8	1,323	12,406	11.1	29.0
14	神戸大学	21.33	1,744 (11)	81.77 (11)	907.6	1,511	16,356	10.2	28.0
15	金沢大学	21.13	1,190 (14)	56.30 (17)	475.5	1,584	10,236	8.6	29.3
16	茨城大学	20.99	344 (47)	16.37 (50)	307.1	533	8,144	15.3	24.9
17	滋賀医科大学	20.66	329 (48)	15.94 (53)	447.8	356	1,153	3.2	28.8
18	鹿児島大学	20.56	782 (24)	38.04 (22)	329.9	1,153	10,541	9.1	23.4
19	信州大学	20.38	491 (34)	24.08 (40)	342.0	704	8,879	9.8	16.9
20	大分大学	19.92	324 (50)	16.25 (52)	272.2	597	5,893	9.5	27.9

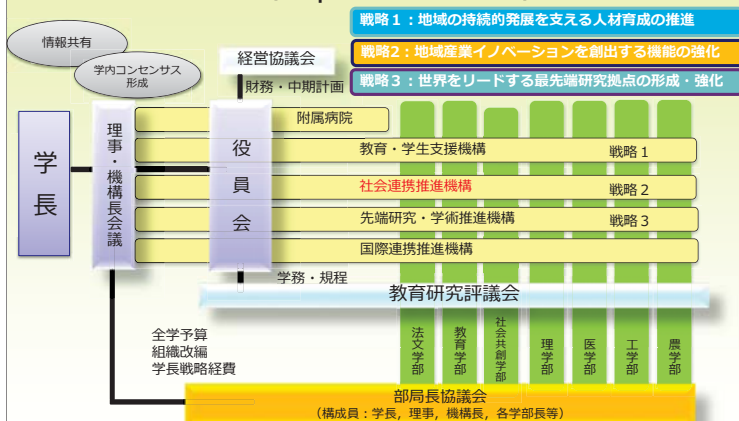
地方の中堅大学が頑張っている

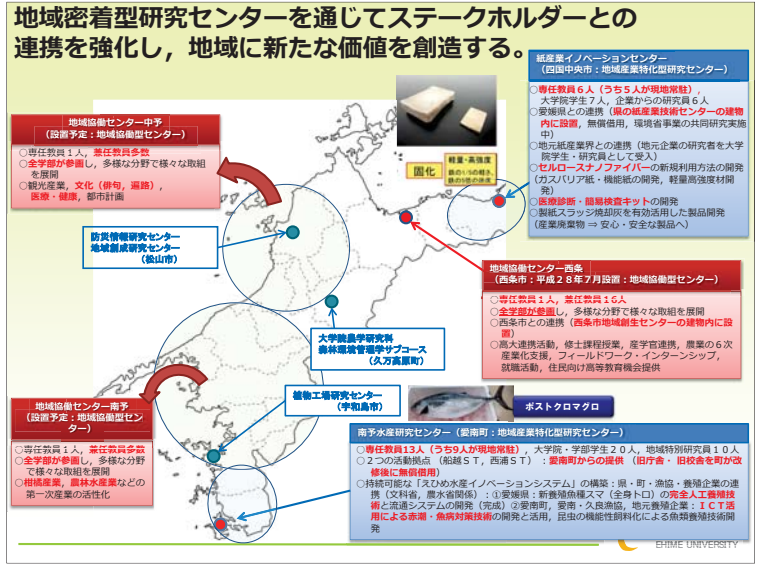
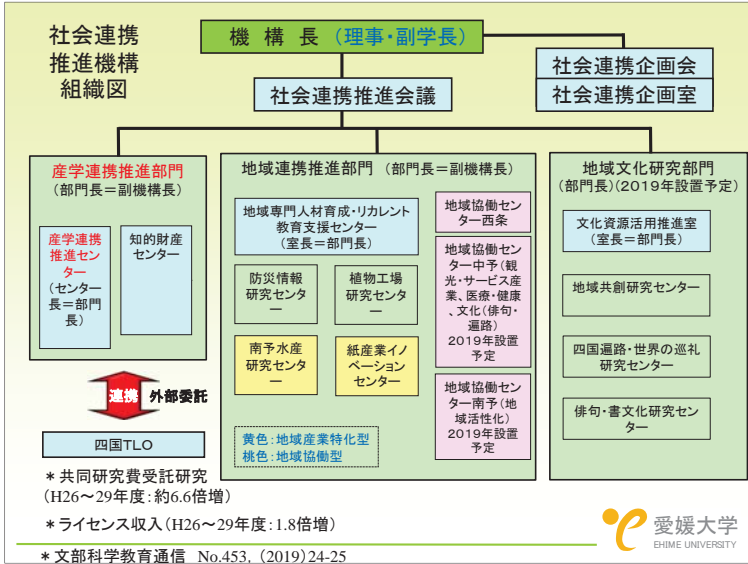
週刊東洋経済
2018.2.10号



愛媛大学のガバナンス(縦糸と横糸)

(Warp & Woolf Governance)





愛媛大学 社会連携推進機構 研究協力会

目的

社会連携推進機構の実施する事業を支援
産・学・官の連携協力を推進
地域の科学技術の振興と地域経済の活性化

役員

会長 三浦工業(株)代表取締役会長 高橋祐二
 副会長 愛媛県商工会議所連合会会長 森田浩治、愛媛県商工会連合会会長 村上友則、愛媛県中小企業団体中央会会長 服部正、愛媛県経営者協会会長 廣瀬了、愛媛経済同友会代表幹事 葉師神績

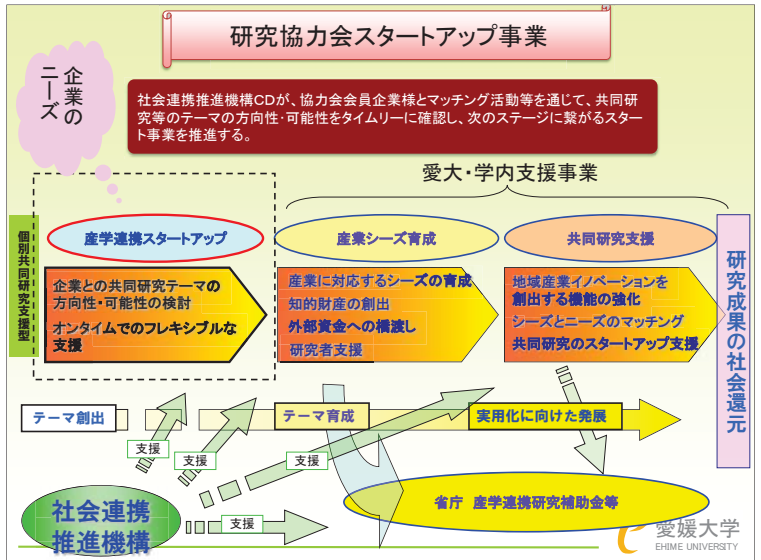
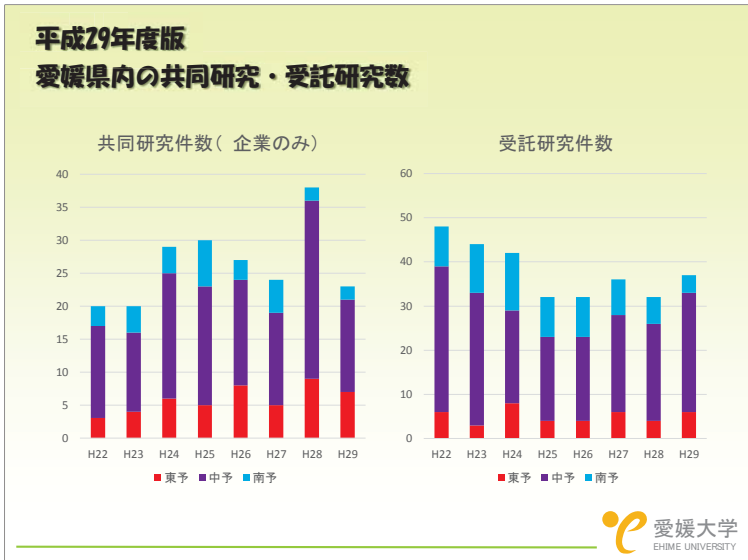
理事 16名
 顧問 愛媛県知事 中村時広、松山市長 野志克仁、愛媛大学長 大橋裕一

愛媛大学研究協力会 研究部会

平成29年度に見直し

~~大学ニーズ~~ → **企業ニーズ**

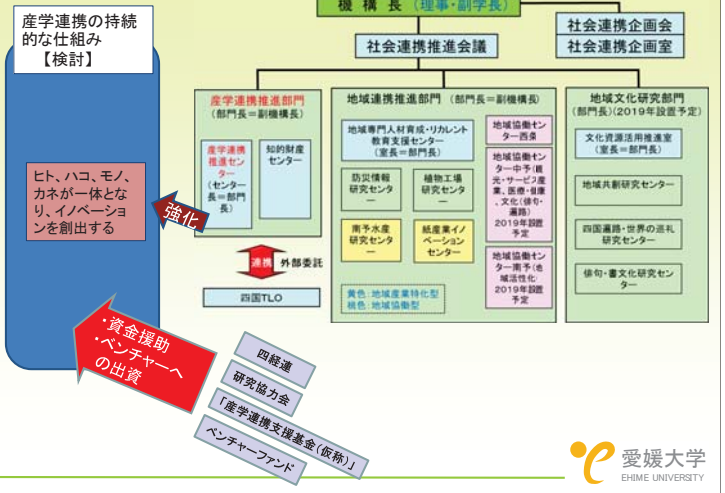
① IoT利用技術検討部会	大学院理工学研究科	小林 真
② 人工知能・言語処理検討部会	大学院理工学研究科	高橋 寛
③ アーバンデザイン研究部会	防災情報研究センター	小野 悠
④ 食品栄養・機能性研究部会	大学院農学研究科	岸田 太
⑤ 福祉ロボティクス	大学院理工学研究科	柴田 論
⑥ 地域の問題を解決するロボティクス	社会共創学部	山本智規
⑦ 再生可能エネルギー利用研究部会	大学院理工学研究科	森脇 亮
⑧ 廃炉処置研究部会	産学連携推進センター	野村 信福
⑨ 水環境再生技術研究部会	大学院農学研究科	治多 伸介
⑩ スマート農業研究部会	大学院農学研究科	高山弘太郎



愛媛大学発 ベンチャー企業

企業名	概要	関係教員
株式会社セルフリーサイエンス (2002)	無細胞蛋白質合成技術及びその応用技術に関する知的財産の維持・管理等。その他	遠藤弥重太 教授
イーコンピュータ株式会社 (2004)	コンピュータシステム、ハードウェア、ソフトウェアの企画、設計、開発、製造及び販売、教育、保守、運営管理並びにそれらに関する調査研究。その他	井門俊 講師 他
株式会社アドメック (2003)	粉末材料の高周波誘導加熱を用いた癌治療及びその応用技術の普及のための技術指導。その他	渡部祐司教授、猶原隆准教授、青野宏通准教授、前原常弘教授 他
カルナバイオサイエンス株式会社 (2003)	創業支援事業として、以下の製品・サービスを提供。 1. キナーゼタンパク質の製造・販売 2. プロファイリング、スクリーニング受託サービス 3. アッセイ開発キットの製造・販売、およびアッセイ系構築サービス 4. 結晶化サービス 5. 細胞を用いた各種アッセイサービス	①東山繁樹教授 ②木下菅富准 教授 他
株式会社愛媛地域総合研究所 (1997)	農林業、農村等の振興に関わる基礎調査。その他。	中安章 教授
株式会社愛媛キャンパス情報サービス (2006)	情報システムやネットワークの維持管理、各種ソフトウェアシステムの設計・作成、ホームページ作成・管理等のメディア業務。その他。	野田松太郎 教授
株式会社シーズテック (2007)	大学等が保有する特許技術のシーズを製品化・事業化するコンサルティング。PCB、ダイオキシン、残留農薬等微量成分検出装置の開発・製造販売。その他。	本田克久教授
株式会社愛南リベランソ (2012)	昆虫や未利用資源を用いた飼料原料や飼料添加物の開発・実用化など	三浦猛 教授
株式会社ベクタ (2014)	畜産物分析及びベクトル遺伝子解析技術の開発及び分析業務受託。	阿部 俊之助教授
PLANT DATA JAPAN株式会社 (2014)	植物生体情報の計測と活用に関するコンサルティングをベースに商業的農作物生産を対象とした各種サービスを展開。	高山弘太郎 教授
アイジーン(2017)	大気圧プラズマを用いた分子導入装置の開発	神野雅文 教授

産学連携支援強化事業



研修を通して学んだことを名古屋大学で実行した取組

名古屋大学 理事・副総長
木村彰吾



1. Development Officeの設置 ←シカゴ大学他
2. Provostの設置とガバナンス改革 ←コロンビア大学、スタンフォード大学、UCサンディエゴ他
3. AFB(All Fund Budget Model)の試行 ←スタンフォード大学、宮内先生他
4. アンブレラ方式の法人統合 ←UCシステム
5. その他

高知大学におけるオープンイノベーションの土台作り

国立大学法人高知大学
総合科学系副学系長
希望創発センター副センター長 渡辺 茂
医学部長 菅沼 成文



総括シンポジウム「国立大学改革の最前線」
(政策研究大学院大学 想海楼ホール)
平成31年3月1日(火) 13:00~

地方創生の視点から取り組む大学改革

背景・趣旨 全国に15年先行して人口減少・高齢化社会に入ると高知県 ⇒ **人口減少の負のスパイラル**

高齢化の進行、少子化の加速 経済規模の縮小・若者の県外流出 中山間地域の暮らしの維持

「地産外販による雇用の創出」が重要課題 (高知県第3期産業振興計画) / 地域産業の振興につながる人材育成・研究への期待

地域課題解決に向けた人材育成 地域活性化の中核的拠点 学生生活の活性化 地域イノベーション創出

大学の特色と強みを生かした集中的な取り組み → 地方大学「総合パート」化からの脱却

① 地域課題の解決: KICS

- 「高知大学イノサイド・コミュニティ」システム構築 (KICS)
- 高知県産業振興推進本部に地域コーディネーター (UBC: University Block Coordinator) を任命し、高知県と一体となって、地域ニーズの把握や課題解決に繋がるマッチング等を実施
- UBCの活動実績 (平成25年度~)

② 人材育成: 土佐 FBC

- 土佐フードビジネスクリエーター人材創出 II
- 高知県の食料産業の中核を担う専門的人材及び食料産業の発展に資する基礎的人材の育成 (修了生425名、受講満足度97%、商品開発80点、31/34市町村からの受講、経済波及効果5.4億円、京PKO認定プログラム)

④ 教育組織改革: 地域協働学部の設置

- 全国に先駆けて設置した地域創生系学部 (平成27年度) 入学定員60名、専任教員24名による少数精鋭教育
- 1年次から地域現場での活動を徹底 (600時間実習) (1年次) 地域理解実習 (2年次) 地域協働立案実習、事業企画プロジェクト実習 (3年次) 地域協働マゼンメント実習、教養系プロジェクト実習
- 学年末に到達度を評価する仕組みを導入 (学年進級評価) 「地域協働研究」における学年研究論文と複数教員による指導
- グループワーク型教育の充実 (専門科目の60%以上) 学生の主体的な学習を促進し、事前・事後学習を徹底
- 地域活性化への貢献 学外実習授業により社会人としての「協働」の場を創出し、学生の地域活動により地域の活力向上 (学生・教員による起業、商品開発、アイデアコンテストの実施、自治体、企業、実習先等の関係者と一体となった学部運営)

③ 若者の県内定着、雇用創出 TS

- 「若者・ひと・しごと創生 高知イノベーションシステム (TSi)」
- 地元学生の地域理解と愛着心を醸成し、県内就職率 (平成25年度: 26% → 平成27年度: 36%) と企業の雇用創出力 (27人) をアップさせる
- 「地方創生推進士」 県内高等教育機関が連携し、郷土を支える100人の地域人材を育成

平成30年度地方大学・地域産業創生交付金事業

「IOP (Internet of Plants)」が導く「Next次世代型施設園芸農業」への進化」の概要

施設園芸農業の飛躍的発展 (園芸産業生産性日本一を誇る本県の施設園芸農業の更なる生産性向上を図る) 多様な園芸作物の生産・生育情報のAIによる可視化/利活用を実現するIOP (Internet of Plants) 等の最先端の研究 ⇒ 栽培、出荷、流通までを見通したIOPクラウドを構築し、AIにより高品質支援 (IOP次世代型施設園芸システムを「Next次世代型」へ進化)

《次世代型》 高収穫・高品質 (Next次世代型) 超高収穫・高品質化 高付加価値化 超省力化・省エネルギー化

○温度、湿度、炭酸ガス濃度などハウス内環境を見える化 (ほぼ手動で制御) 次世代型IOP (447種センサー搭載) 環境制御技術 | 43%の農業に普及 (注: 参考)

○「ハウス内環境」+「生理・生育」の可視化 ⇒ レベルに応じた営農指導 ⇒ 統合制御 (自動化) ○農業データの一元化 ⇒ 産地全体として「Super四定」(定時、定量、定品質、定価格) ○さらに出荷量・出荷時期の予測、作業の効率化 ○IOP専門人材の育成 (関連する機器・システムを開発し、県外・海外にも販売する)

最先端の研究 クラウド構築・運用 (データに基づく営農支援)

生産システム 作物の生理・生育の可視化による生産の最適化 労働 (新機軸) の可視化による労務の伝承 省力化技術 生産や収穫作業の自動化、省力化技術の研究 高付加価値化 特定の機能性成分等を強化した品種や栽培方法の開発、医科学的特徴 流通システム 出荷量・出荷時期等の予測システム開発 システム全体の最適化、ネットワークインフラの研究

世界トップレベルのIOP研究の拠点を目指す

IOP専門人材の育成

- IOP連携プログラム (修士課程) の展開 高知大学農学専攻 (修士) × 高知大学工学専攻 × 高知工科大学
- IOP専攻プログラム (学士課程) の展開
- IOP土佐 FBC (県内産地人材育成) の開設 等

推進体制 高知県Next次世代型施設園芸農業推進委員会 (高知県、高知市、高知大学、高知工科大学、高知大学農学専攻、高知大学工学専攻、高知工科大学、高知大学農学専攻、高知大学工学専攻、高知工科大学)

期待の着点

- 本来の役割での大学と企業の協働化は、イノベーション創発のための基盤
- 社会的課題の多様な視点からの多面的把握は、イノベーション創発の源泉
- 関係者の相互信頼関係は、イノベーション創発の成立要件
- 理念が繋がる人的ネットワークは、イノベーション創発の成立要件

希望とは

希望は我々の世界観を変え、イノベーションはその結果として創発される

この一連の結果が、我々の社会認識を変容させ、結果として社会が動かしうる現象となるその本体が個々の心の中に生じる希望である

共有できないから、共有するために多様な人々と共に、語り、知り、学び、創造の動きが生まれる

希望は一人一人の心のうちから生まれる (安らぎ、幸せ、苦悶もすべて自分の心の中にない) だから未来、どこまでも希望と共に共有できるのではない

設立の背景②

【大学の役割】 産学連携の推進 産学連携の推進 産学連携の推進 産学連携の推進

【大学の課題】 長期的な経済的効果によるリノベーション推進 研究への投資

【企業の役割】 未来地図を持ちえない時代において長期的な事業計画が立てられない不安

【企業の課題】 未来地図を持ちえない時代において長期的な事業計画が立てられない不安

希望創発センターの開設

イノベーション創発のための教育研究組織

教育研究機関

H27~ 地域協働学部 H30~ 希望創発センター

インターフェイス

H30~ 次世代地域創造センター

地域

地域コミュニティ 企業コミュニティ

2018年10月25日 日本経済新聞

学生・社会人 議論で刺激

高知大 社会課題解決へ新組織

自ら考える人材育成

2018年11月13日 高知新聞

高知大生と企業人議論 新設の「希望創発センター」

希望創発センター設立の背景

設立の背景①

資本主義経済下ではあらゆるモノ、お金で測れる傾向が加速化 (学問の細分化と部分最適思考)

時は金なり、テンポよく、分かりやすくにより我々の思考、人の繋がりの画一化

社会を見る眼の短期・狭小化 スキル的「即戦力」人材の希求

本来もつ個々の多様性が活かされない社会

イノベーション創発に必要な十分な観察・熟考時間の不足

イノベーションが創発しにくい社会

人々の心情

社会の閉塞感

明るい未来を持ちたい 希望が持たない

構想の着点

- 本来の役割での大学と企業の協働化は、イノベーション創発のための基盤
- 社会的課題の多様な視点からの多面的把握は、イノベーション創発の源泉
- 関係者の相互信頼関係は、イノベーション創発の成立要件
- 理念が繋がる人的ネットワークは、イノベーション創発の成立要件

希望創発のシステム化

希望とは

希望は我々の世界観を変え、イノベーションはその結果として創発される

この一連の結果が、我々の社会認識を変容させ、結果として社会が動かしうる現象となるその本体が個々の心の中に生じる希望である

共有できないから、共有するために多様な人々と共に、語り、知り、学び、創造の動きが生まれる

希望は一人一人の心のうちから生まれる (安らぎ、幸せ、苦悶もすべて自分の心の中にない) だから未来、どこまでも希望と共に共有できるのではない

設立の背景②

【大学の役割】 産学連携の推進 産学連携の推進 産学連携の推進 産学連携の推進

【大学の課題】 長期的な経済的効果によるリノベーション推進 研究への投資

【企業の役割】 未来地図を持ちえない時代において長期的な事業計画が立てられない不安

【企業の課題】 未来地図を持ちえない時代において長期的な事業計画が立てられない不安

希望創発教育研究システムの全体構造

理念醸成・信頼関係強化プログラム

基礎強化支援

基礎強化支援

学術志向型学習 Academic-oriented Learning (AOL)

社会志向型学習 Social-oriented Learning (SOL)

希望創発研究会

基礎セミナー & 協働セミナー

多様なメンバーが新たに出会う場・常識をどう書き換えるか全員で考える場

希望創発ゼミナール

希望実践プロジェクト プロトタイプの実験、ビジネスモデルの実験など

研究会登録

研究会登録

研究会登録

学生 研究運営チーム 社会人

研究会テーマA:

持続型・安全・安定食糧生産システムの開発と高知からの発信
 (運営者) 兼務教員: 3名(大), 特任教員: 1名(企), 客員教員: 3名(企)
 (参画者) 学生: 12名, 企業人: 9名

研究会テーマB:

医療・介護分野での課題解決
 (運営者) 兼務教員: 3名(大), 特任教員: 1名(企), 客員教員: 3名(企)
 (参画者) 学生: 6名, 企業人: 11名

開催時期: 毎月2日間(土・日) 1年間

“三現主義”



徹底的に討論する

人の思いに触れ「現実」を知る

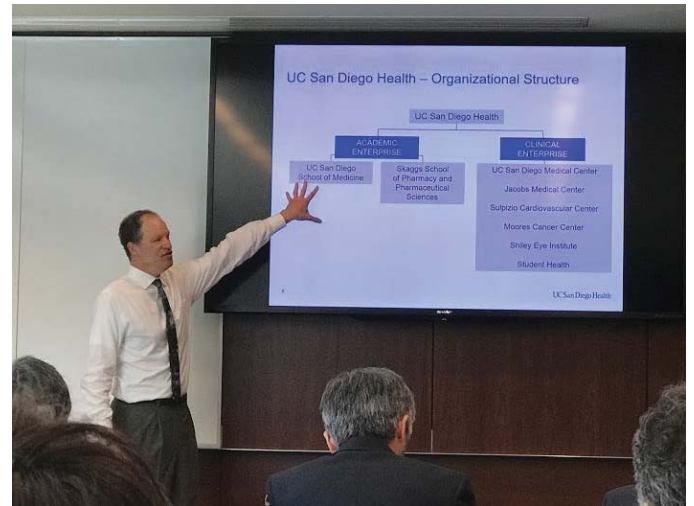
「現場」に赴き「現物」を手にする

© 高知大学 希望創発センター Center of Education and Research for Hope-Emergence

国立大学法人のマネジメント

- 法人化(H16年以降)
- 国立大学と国立大学法人
- 大学改革
- しかし、大学マネジャーの教育コースなし

大学トップマネジメント研修



就任のご挨拶

4月1日付けで医学部長を拝命しました。宜しくお願い致します。



医学部長
菅沼 成文
1962 2020

高知大学医学部は開学以来40年を越え、附属病院も37年を数える期間、医学生、若手医師の教育、先進的医療の研究、そして、目の前の患者さん達に最高の医療を届けるべく奮闘してきました。医学部附属病院の最も重要な使命は、この3つ、教育と診療と研究であると考えています。昨年、2週間ほど、米国カリフォルニア州立大サンディエゴ校(UCSD)の運営について学びに行ってきました。かつて、数十年前には新興の医学部であったUCSDは今や全米屈指の医学部の雄に成長しています。この躍進を牽引しているUCSDヘルス(医学部と附属病院の複合体)は専門病院を含めて複数のメディカルセンターを持っていますが、医師を養成する医療機関を併設する高度な病院を指してメディカルセンターと呼んでいるとのことでした。

私たちの高知大学医学部そして附属病院も数十年の歴史です。しかし、新設医大という時を越えて、しっかりと地域に根ざした医療を積み重ね、何よりも教育した医学生達が立派に成長し、地域の医療を支える医師はもとより、医学教育、医学研究に力を発揮する医師も次々と輩出してきました。自らが育成した優秀な医師に自らが開発した先進的な医療を提供して貰うことこそ、我が高知大学医学部附属病院の最も大きな誇りであると思います。高知大学ヘルスとも言うべき、医学部と医学部附属病院との複合体が、この誇りを最大限に活用することで、医学における教育・研究・診療が、高知を舞台に展開され、世界の医療を大きく変えられるように優秀な医師を輩出し、医学的な発見や革新的な診療技術開発を行って参ります。皆様のご支援を宜しくお願い申し上げます。



- 医学部の存在 = 大学病院の最大の強み
 - 人材供給機関 Human Resource
 - 技術開発機関 Research & Development

• 大学病院のマネジメントも...

プログラムの目的

実践力を備えた病院経営者を養成します

今、病院のトップマネジメントとともに、OODAつまり「Observe（観察）」「Orient（方向づけ）」「Decide（決定）」「Action（実行）」を実践できる現場責任者が求められています。このような状況を踏まえ、本プログラムでは、「実践力」を備えた病院経営者トップマネジメントと病院経営に参加する現場責任者、将来の幹部候補生を養成します。経営は理論と実践の両輪による実学であるため、本プログラムでは、講義で理論を習得し、演習としてケースディスカッションという模擬実践を行い、カリキュラム内に、病院経営現場での実習、経営に関するプロジェクト発表等、よりリアルに近い実践の場を設けていることが大きな特徴となっています。

2018年(平成30年)8月24日



京都大学における大学改革の取組



飯吉 透

京都大学 理事補/高等教育研究開発推進センター長・教授

平成30年度 大学トップマネジメント研修 第4回国内プログラム 総括シンポジウム 2019.3.1-2

WINDOW 構想



京都大学 指定国立大学法人構想概要 (2017年6月30日指定)

京都大学 基本理念: 創立以来築いてきた自由の学風を継承し、発展させつつ、多様な課題の解決に挑戦し、地球社会の調和ある共存に貢献する

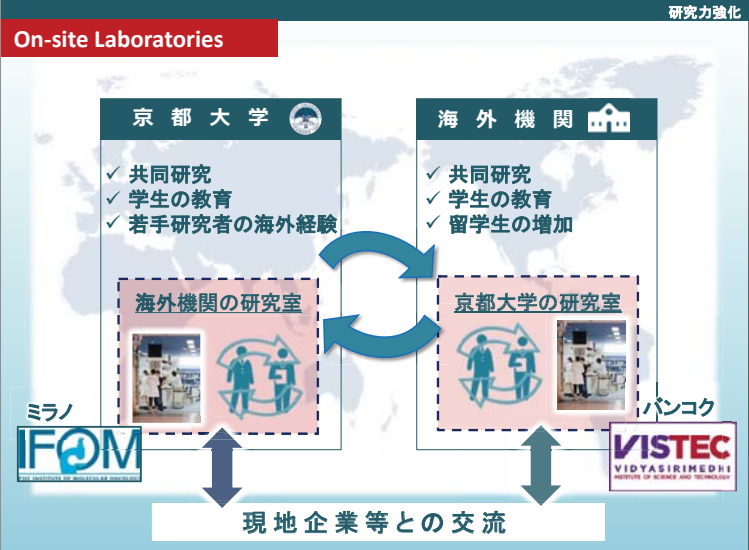
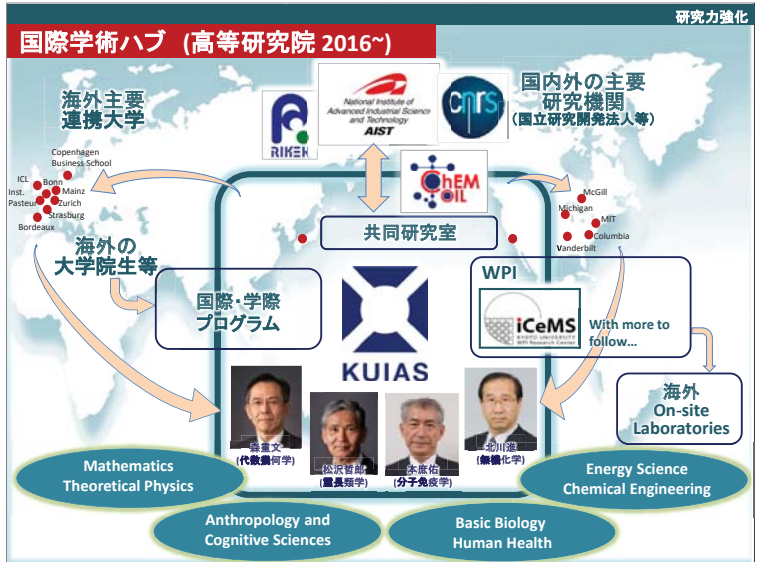
新たな知の創造・イノベーションの確立・未来社会への指針を示すための取組を実行

柔軟かつダイナミックな体制による知の創造	高度で多様な頭脳資源の形成	新たな社会貢献を目指して
<ul style="list-style-type: none"> ● 最先端の領域で世界の最先端研究をリード ● 最先端の基礎研究に、深い分野の国際連携 <p>1) 世界を先導する最先端研究の推進</p> <p>2) 化学と生命科学の融合</p> <p>3) 高等研究院</p> <p>2) On-site Laboratory</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 教育の一環の国際化 ● 多様な人材の養成・輩出、優秀な人材獲得 <p>1) 吉田カレッジ(仮称)</p> <p>2) 卓越大学院(仮称)プログラムによる博士人材(「知のプロフェッショナル」)の育成</p> <p>3) GST(Graduate Student Training)センター(仮称)</p> <p>4) 留学生リクルーティングオフィス(仮称)</p> <p>5) 大学院生・留学生への各種施策の展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 産官学連携活動を進化させる体制の構築 ● これまでの学術的達成を背景とした現代世界の視座を踏まえたイノベーションの創出 <p>産官学連携</p> <p>1) 産官学連携の新しい「京大モデル」の構築</p> <p>2) 既存の枠組みにとらわれない産官学連携の促進</p> <p>3) 産官学連携による共同研究スキームをより一層推進</p>

世界に伍する京大流大学運営

● 大学運営における「トップダウン」の方針と「ボトムアップ」の意思の調整に基づく学制的・組織的立案の必要性 ● 大学独自の組織的運動を支える安定的な自己財源の必要性

近・中・長期的展望: 1) 自己収入の拡大 2) 社会人学習プログラム 3) 質産の有効活用 2) 収益事業の展開



留学生増加施策

人材育成・獲得

1. 留学生リクルーティングオフィス

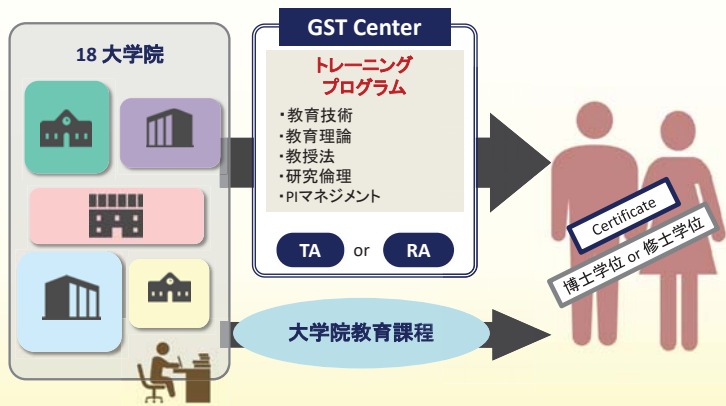
- 世界中から優秀な人材を誘致
- 既存リソースとしての58海外拠点・施設
- 世界に広がる同窓会ネットワーク

2. 吉田カレッジ (Kyoto iUP)

- 入学時点での日本語能力不問、徹底的な日本語教育プログラム
- 日本語での学士学位取得
- インターンシッププログラムの必修化
- 多様な価値観と文化を理解

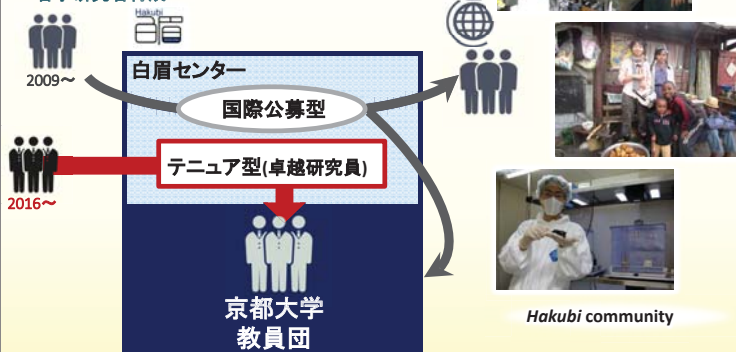
Graduate Student Training (GST) センター

- ✓ 質の高い大学院教育によって培われる専門能力
- ✓ 適正な評価システム



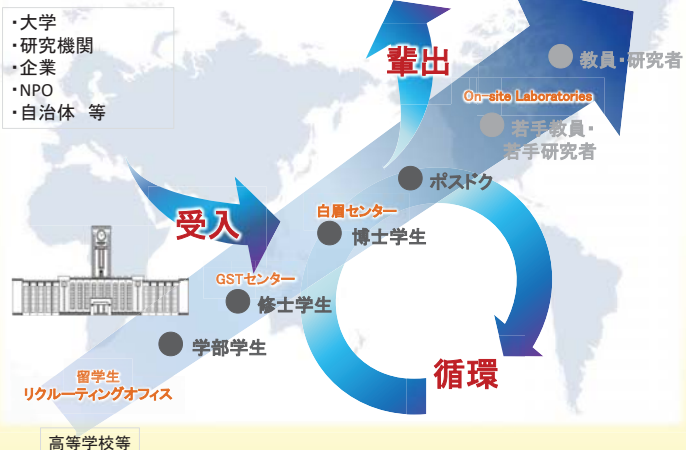
New白眉プロジェクト

- ✓ 総応募数：3,888名 (うち国外からの応募1,022名)
- ✓ 採用累計125名 (うち国外からの採用30名)
- ✓ 若手研究者育成



人材育成・獲得

“Talent Flow with Diversity & Quality”



研究成果・知的財産の活用促進

- ✓ 新薬開発 (メディカルイノベーションセンター)
- ✓ 医療機器開発(Techno-hub)
- ✓ 再生医療(T-CIRA)
- ✓ 蓄電技術の革新



産官学連携の新しい「京大モデル」の構想

【期待される効果】

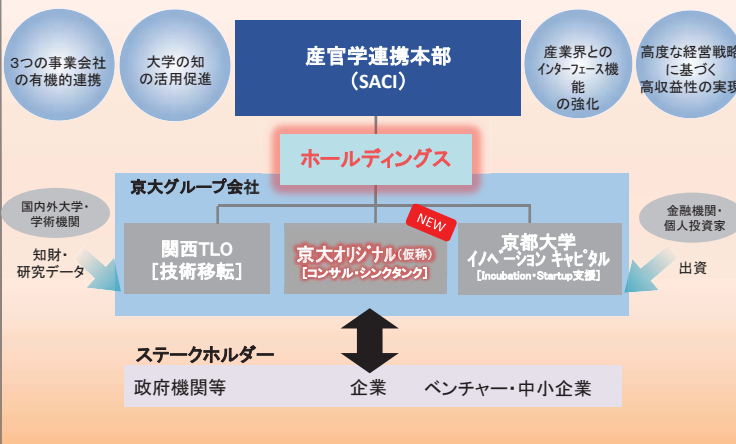


- ① 企業、経済団体及び駐日外国公館などのネットワーク強化により新たな知・人材・資金の好循環が生まれ、産官学連携の契機が拡大する。
- ② 特許以外にも大学の無形の知・アイデアを産業界のみならず広く社会に展開することにより、新たな社会価値創出に貢献できる。
- ③ 産官学連携に携わる専門人材を適切な処遇で雇用することが可能となり、高いスキルと意欲を持った優秀な人材を持続的に確保できる。
- ④ 事業により得られた収益等を大学及び研究者に還元し、財政基盤を強化することにより、更なる教育研究活動の活性化が可能となる。

研究成果と知的財産の活用

産官学連携における「京大モデル」の確立

大学の知・人材・資金の好循環を生み出す





文部科学省「イノベーション経営人材育成システム構築事業」

大学トップマネジメント研修

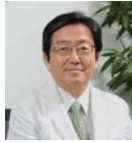
締めくくりの会

(公開版)

研修を活かすための岡山大学の取り組み —その苦悩と希望—

岡山大学大学院医歯薬学総合研究科 研究科長
泌尿器病態学 教授
那須 保友 (H30研修)

岡山大学大学院ヘルスシステム統合科学研究科 教授
狩野 光伸 (H29研修)



文部科学省「イノベーション経営人材育成システム構築事業」 平成29年度大学トップマネジメント研修 総括

大学名: 岡山大学

氏名: 狩野光伸

研修での内容:

- ・大学は、新しいものが生まれることを実験できる場所であらなければならない: その財源の生み出し方
- ・ガバナンス: 外務の学長と、内政のプロボストという分担
- ・大学の戦略とは、効率化ではなく、差別化・優先順位の決定・各種方策の有機的連携
- ・大学の意義は: ICTの時代に、人間のつながりではないか: 学生に埋め込むような知識の伝達の必要
- ・海外の事例→Lost in translation!にならない参考の仕方の考案



所属の大学でどのように結びつけているか:

- ・開始点として、社会課題の集積である、**国連SDGs(持続可能な開発目標)**を共通言語にした、**大学改革に着手(2017)** = 国内外の社会との信頼・信用の循環を再確立する試み
- ←立地地域において、1600年代からの実学の歴史、明治大正期から社会課題に研究で取り組む土地柄、10年来の地域協働のESDの取り組み、ユネスコチャータ、ユネスコ学習都市賞の受賞などの基盤
- 学長を筆頭とし、総務担当理事を学内主務とする全学体制でのSDGs推進、日本学術会議との協働、学内既存活動のマッピング、大学におけるSDGs推進のガイドブック翻訳(SDSNオーストラリア・SDSN日本と協働)、SDGs推進を通じた「高度実践人」の育成教育
- 国立大学唯一の日本政府SDGsアワード受賞(2017)**、**国連大学との共同世界社会会合開催(2017)**
- 学内にSDGs推進本部設置(18年2月)**、**推進企画会議設置(18年2月)**、**地域との協働スキーム検討開始**
- ・**大学マネジメントの持続性のために、より若い教員(40-50代)に経験させるための「岡山大学未来懇談会」**設置と実施
- ・**文化・専門分野の異なる他者と協力しながら、課題解決に向けて行動できる能力を涵養するグローバルディスカバリープログラム(学部レベル)の開始**、約30名の多様な留学生を含む新規入学生(2017)
- ・**社会課題に応える分野統合的な新大学院設立(大学院ヘルスシステム統合科学研究科、学位名称: 統合科学、2018)**

The Training Program for Top Management of University

SDGs国連持続可能性目標(2030 Agenda) と日本の科学技術の寄与

OSDGsは、21世紀人類と地球の共通価値 OSDGsと岡山大学：地域性・包摂性・文化・世界性

2017年8月31日, 有本建男
Professor of STI Policy Program,
National Graduate Institute for Policy Studies(GRIPS) &
Principal Fellow of Japan Science & Technology Agency(JST)

有本建男政策研究大学院大学客員教授を招き、学長トップ セミナーを開催

(2018年10月17日)

本学は10月17日、政策研究大学院大学の有本建男客員教授(元文部科学省科学技術・学術政策局長)を招き、学長トップセミナーを開催しました。

有本客員教授は、「転換期における工学再考—科学技術・大学・SDGsを取り巻く内外の状況と変革に向けた動き—21世紀における「国産の学問」とは何か」と題して講演。本学の副学長、教職員約100人余りが聴講しました。講演では、これまでの本学におけるSDGsの取り組みや現段階におけるSDGsの状況について紹介。「21世紀の科学技術政策の変容を踏まえ、SDGsでは次に岡山大学が何をどうしていくのが注目されている」と意見を述べました。質疑応答では、歴史の中における研究テーマの位置、社会と一体となって新しい学問を作る必要性などについて話が盛り上がりました。講演終了後には、有本客員教授の意向で工学関係の本学若手教員との懇談を実施。講演を踏まえ、工学を再構築していく必要性などについてミニ談話形式で議論しました。

学長トップセミナーは、大学を取り巻くさまざまな課題へ対応する知見を深めるため、各界の有識者を招き、大学構成員の意識改革と実践に資するために開催しています。今後も各方面で活躍している講師を招き、多くの教職員が業務を遂行する上での知識を深める場として活用していきます。

**「転換期における工学再考
科学技術・大学・SDGsを取り巻く内外の状況と変革に向けた動き」**

工学部若手教員との懇談

NEWS & EVENT

岡山大学SDGsの活動

- 2019.02.20 国際シンポジウム「ウエブエコノミー 持続可能な開発目標達成へ向けて」
- 2019.02.19 「SDGsフォーラム in 岡山2019」を開催
- 2019.02.18 農作大学で本学のSDGsの取り組みについて講演
- 2019.02.17 おかやま協働のまちづくり顕彰式&SDGsフォーラム2019
- 2019.02.05 「SDGsセミナーin岡山」で本学のSDGsの取り組みについて講演
- 2019.01.17 岡山県生涯協働同組合連合会・役員研修交流会で本学のSDGsの取り組みについて講演
- 2018.12.27 「野野副学長が「SDGs(持続可能な開発目標)」の推進について」講演
- 2018.12.27 「工学部の現場さんが「JAMK地区賞」を受賞!
- 2018.12.27 「工学部の現場さんが「JAMK地区賞」を受賞!
- 2018.12.27 「SDGsサイエンスカフェ(第20回)」を津山市内で開催
- 2018.12.19 SDGs達成に向けたアジア太平洋ESD教育者会議を開催
- 2018.12.12 狩野学長がミシガン大学を訪問(「ミシガン大学Okuyama Field Station」30周年(2020年)に向けての連携強化)
- 2018.12.11 横井副学長が世界ユースサミットOne Young World JAPAN CAUCUS 2018で岡山立部科学大臣と対談
- 2018.12.07 未知の課題を発見し未知の解決法を自ら創造する力を養成 岡山大学「SEED」プログラムを訪問
- 2018.11.16 学生二人が日本代表として世界ユースサミットOne Young World 2018に参加
- 2018.10.15 瀬戸原校のSDGs学習を本学教職員が支援
- 2018.10.12 第1回SDGsサテライトで、佐藤副学長が本学のSDGsの取り組みについて講演
- 2018.10.11 第1回SDGsサテライトを記念して行われた、「100周年記念会議」に横井副学長がSDGsに関するディスカッションのファシリテーターとして参加

左から狩野学長、岡山文部科学大臣、横井副学長(写真提供: © em.fotografik | Emergo Inc. <http://www.emfotografik.com/>)

岡山文部科学大臣と対談する横井副学長(右)(写真提供: © em.fotografik | Emergo Inc. <http://www.emfotografik.com/>)

文部科学省「イノベーション経営人材育成システム構築事業」
平成30年度大学トップマネジメント研修 総括

大学名：岡山大学 氏名：那須保友

最も印象に残った内容(大学教育・研究評議会でプレゼン)

米国の高等教育における学部長・研究科長の役目

Deans' Role in US Higher Education

- 1960s: deans focused on ends & means: faculty & student welfare, academic programs and budgets
- 1980s: deans as managers dealing with budgets, curriculum, personnel, strategic academic planning
- 2000s: state disinvestment in public higher education means addition of fundraising duties (philanthropy/donor revenue)

1960年代 武典の取り仕切り役
1980年代 学生・教員の世話
カリキュラムと学務管理
1980年代 学務管理・カリキュラム
人事・戦略の策定の
文責・リーダー
2000年代 公営維持の成金のための
ファンドレイザーの仕事
任期は5年

寄付の獲得(フィランソピー)

⇒ブランド力強化、学生の帰属意識醸成

Creating Community and Belonging

卒業生は将来の有力な寄付者

Berkeleyを卒業したことを誇りに

教員による充実した教育

Cathy Knubel
Vice Chancellor for
Undergraduate
Education

「日本は元々、寄附の文化がないですからね～。そこまでは無理ですね。」
⇒寄附文化を自分たちで創ることを放棄

就任の挨拶:「学部長は仕方なく順送りであったので、2年の年季明けを待ってまた自分の研究に戻ります。」
⇒こんな学部長は要りません。そんな学部では困ります

実行に移した内容 → 区分的に管理会計を導入:TFを組織(経済学部、病院事務等)医療系の事業を対象として試行的に開始

未知の問題を発見し未知の解決法を自ら創造する力を涵養 岡山大学「SIEED」プログラムを設置

2018年12月7日

本学と株式会社ストライプインターナショナルは、岡山から未来創造に向けた新たな学びの場を通して、新たなビジネスが創出されることを目指す「SIEED」プログラムについて、12月6日、東京都内で共同記者会見を開催しました。

記者会見では、本学の横野博史学長、那須保友研究推進学部長兼医療系学部長(「SIEED」プログラムワーキンググループ座長)、株式会社ストライプインターナショナルの石川康晴代表取締役社長、本プログラムエグゼクティブアドバイザーの山村仁彦(米国スクラムベンチャーズパートナー、前エバーノートジャパン会長)、本プログラムディレクターの山田哲也氏(SOONKOBORIエンフォース)が登壇、それぞれが「SIEED」プログラムに関する説明、12月8日から開催される第1回「SIEED」プログラムの概要について、今後の展開について話しました。

起業家からスタート・2000億の企業を運営する卒業生(石川康晴氏)による多額の寄付により成立・長期的な運営を目指す

○SIEEDとは - 起業が目的ではない、未知の問題を発見し未知の解決法を自ら創造する力を涵養
SIEED(シード)は、「STRIPe intra & Entrepreneurship Empowerment and Development」の頭文字から取ったものです。技術革新が加速する現代において、必要とされる**起業家精神(Entrepreneurship)**と**組織内から改革する精神(Intrapreneurship)**の双方の育成を目的として、さまざまな最新手法を導入した実践的プログラムです。

○なぜ岡山なのか - 岡山にしかない、培ってきたものを活かす
SIEEDプログラムを岡山大学、岡山の地で実施するののかという点については、「ストライプインターナショナルの本社が岡山市にある」、「**石川社長が岡山大学の卒業生である**」という、よくある単純な理由によるものではありません。

社会課題に対する問題発見、その問題を解決するための解決方法の設定、そして実践に至る流れには、岡山大学と岡山の地が精力的に取り組んできたESDとSDGsがあります。これにSIEEDプログラムが結びつくことにより、ESDとSDGs活動の推進と共に、**学生や教職員などのさまざまな関係者のより強力な意識改革の促進を促し、社会への貢献とともに大学改革などに結びつけていきます。**

SIEEDプログラムの掲げる点と岡山大学が実施してきた点がマッチし、将来において大きく発展することから、岡山の地で実施することになりました。

SIEEDとは - 起業が目的ではない。未知の問題を発見し未知の解決法を自ら創造する力を涵養

SIEED(シード)は、「STRIPe intra & Entrepreneurship Empowerment and Development」の頭文字から取ったものです。技術革新が加速する現代において、必要とされる**起業家精神(Entrepreneurship)**と**組織内から改革する精神(Intrapreneurship)**の双方の育成を目的として、さまざまな最新手法を導入した実践的プログラムです。

単に「起業する」ということを目的とするのではなく、**起業家が持つTransferable Skills(異分野を結び柔軟な発想で考える新しい概念・手法)**などの特徴的なマインドを涵養することを大切にしています。このマインドは、激しく変化する社会において、より良い世界の創造を目指し、未知の課題を発見し、それを解決する手法を設定し、実施するという挑戦の精神と**既存の組織内から絶えず変革する精神に結び付くものです。**

SIEEDプログラムは、よくある「起業を目的」としたプログラムではありません。

○なぜ岡山なのか - 岡山にしかない、培ってきたものを活かす
SIEEDプログラムを岡山大学、岡山の地で実施するののかという点については、「ストライプインターナショナルの本社が岡山市にある」、「**石川社長が岡山大学の卒業生である**」という、よくある単純な理由によるものではありません。


社会課題に対する問題発見、その問題を解決するための解決方法の設定、そして実践に至る流れには、岡山大学と岡山の地が精力的に取り組んできたESDとSDGsがあります。これにSIEEDプログラムが結びつくことにより、ESDとSDGs活動の推進と共に、**学生や教職員などのさまざまな関係者のより強力な意識改革の促進を促し、社会への貢献とともに大学改革などに結びつけていきます。**

SIEEDプログラムの掲げる点と岡山大学が実施してきた点がマッチし、将来において大きく発展することから、岡山の地で実施することになりました。

○SIEEDと大学改革 - 教職員の本気の意識改革を強化促進

近年、大学改革の声が高まっており、本学でも「**横野ビジョン**」のもと、ESDやSDGsを核にさまざまな改革を進めています。今回のSIEEDプログラムも大学改革と深く関わりを持っています。SIEEDプログラムを作り上げるために、本学では全学を挙げて取り組んで来ており、教職員から成るワーキンググループで議論してきました。

大学で実施するプログラムは、学生を対象としたものが多いです。SIEEDも学生が参加しますが、それだけではなく、役員や部局長、教員、事務職員などの大学組織に居る人達も参加することになります。「**組織内から改革する精神(Intrapreneurship)**」を身につけることで、**自然と大学改革に関する課題と解決方法の設定、その実践の加速につながります。**教職員の本気の意識改革を強化促進という点でSIEEDは重要な柱であり、**大学改革と深く関連しています。**



2019年2月18日 大学戦略会議にて説明⇒承認

区分会計の試行について

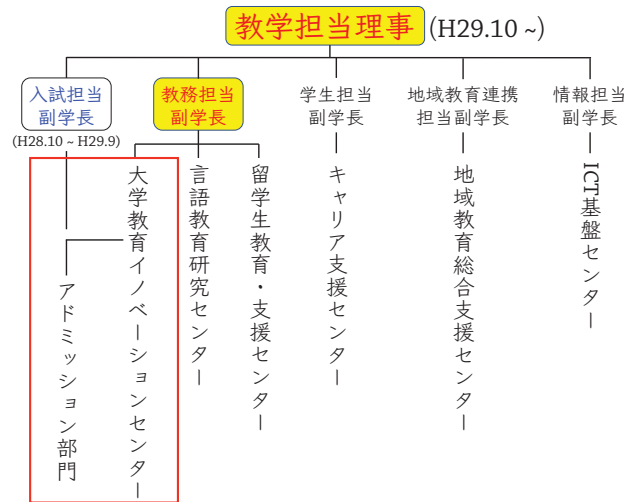
メディカルオープンイノベーションプラットフォーム(MOI)の区分会計に関する検討会

大学院医歯薬学総合研究科 准教授	渡邊 豊彦 (MD, PhD, MBA)
大学院社会文化科学研究科 講師	天王寺谷 達輝
岡山大学病院 研究推進課 課長	三枝 豊
経営・管理課 総括主査	早瀬 俊作
研究推進課 主査	加本 昌宏

学部・職場を越えた若手教職員が一体となって自律的に活動

挑戦した大学改革 長崎大学編

長崎大学
塚元和弘



挑戦した改革の概要

- ① 入試改革
- ② 教養教育改革
- ③ 学士課程教育改革
- ④ 卓越大学院プログラム
- ⑤ 危機管理
- ⑥ その他

① 入試改革

- (旧)六大学連携入試シンポジウム
- 調査書の点数化
- 英語外部認定試験ではA2以上
- 英語外部認定試験結果の点数化
- **高度な記述式問題作成WGの設置**
(数学・英語・理科4科目)
- ゼミナール型入試の導入

② 教養教育改革

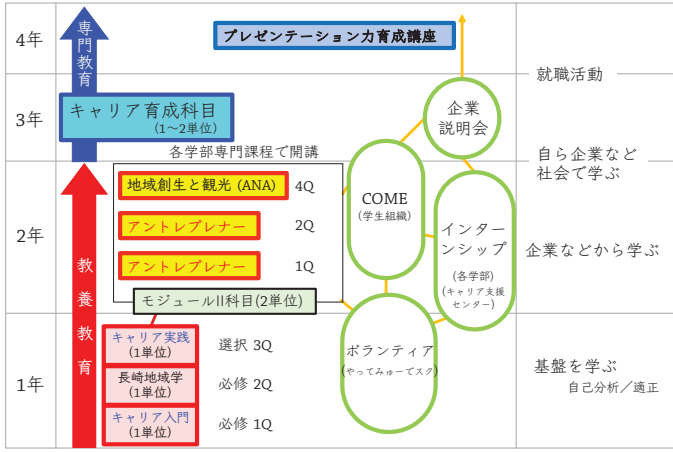
- キャリア教育の必修化
- 数理・データサイエンス教育の導入
- リベラルアーツ教育の充実
- アントレプレナー教育の導入
- 英語英才教育の単位化
- 他大学との連携教養教育

教養教育の新旧対照表

2020年度入学者以降 教養教育科目最低取得単位数 (案)				2021年度入学者以降 教養教育科目最低取得単位数 (案)			
分類	科目区分	授業科目名	標準単位数	分類	科目区分	科目名	標準単位数
教養ゼミナール科目	教養ゼミナール科目	初年度ゼミナー	1	教養ゼミナール	教養ゼミナール	初年度ゼミナー	1
		情報科学科目	2			情報科学科目	2
		健康・スポーツ科学科目	1			健康・スポーツ科学科目	1
		キャリア教育科目	1			キャリア教育科目	0
地域科学科目	地域科学科目	英語	6	地域科学科目	地域科学科目	大学生の生き方論Ⅰ	1
		初習外国語	4			英語	6
		英語	6			初習外国語	2
		初習外国語	4			初習外国語	2
小計		16	小計		16		
モジュール科目	モジュール科目	全学モジュールⅠ科目	6	モジュール科目	全学モジュール	全学モジュール	8
		全学モジュールⅡ科目	6			全学モジュール	8
		学振モジュール科目	10			学振モジュール	8
小計		22	小計		8		
自由選択科目	自由選択科目	英語	2	自由選択科目	自由選択科目	*文系科目(人文・社会科学系)	2-4
		英語	2			*理系科目(人間・自然科学系)	2-4
		英語	2			*総合科学系	0-2
		英語	2			*グローバル科目(英語のみで実施される授業)	0-2
小計		2	小計		6		
教養教育 合計		40	教養教育 合計		30		

*選択科目における科目区分は及び科目名等については変更あり。

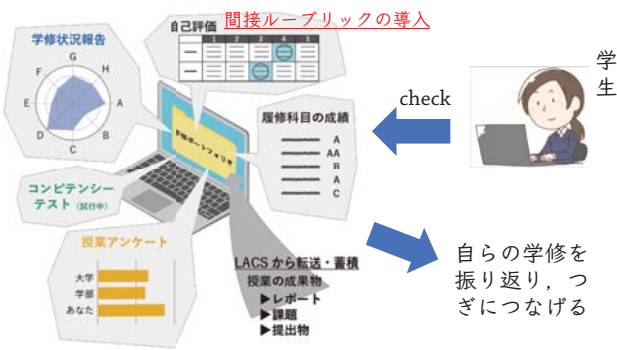
キャリア・アントレプレナー教育プログラム



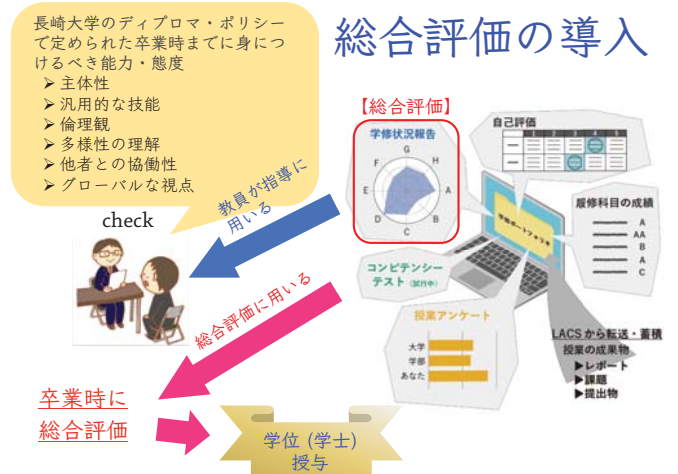
③ 学士課程教育改革

- 学修成果の可視化
- 成績の厳格化と平準化
- コンピテンシーテストの開発
- **総合評価の導入**

学修成果の可視化



総合評価の導入



4

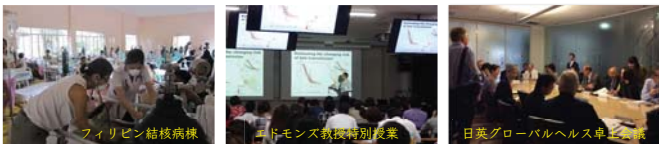


世界を動かすグローバルヘルス人材育成プログラム

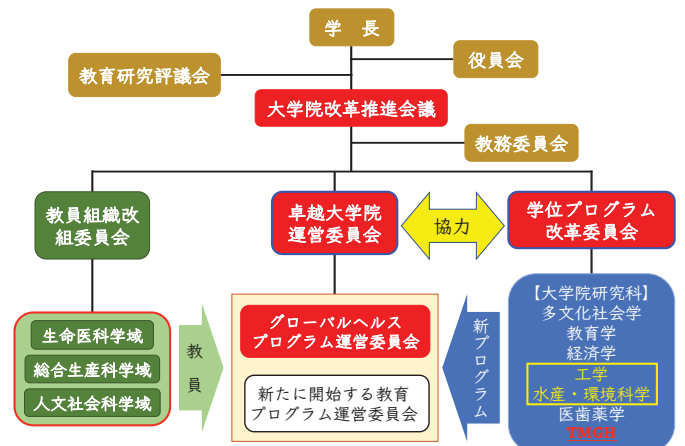
世界を動かし地球規模の健康課題を解決できる卓越したグローバルヘルス人材とは

- 地球規模で生じている健康課題を現場レベルで深く理解
- 健康課題の解決に向けて技術や理論を構築できる能力
- 学術的知見をグローバルな政策立案・イノベーション等に結び付ける能力

以上を兼ね備えた、**グローバルヘルス分野の実践的・社会的リーダー**を養成



大学院強化のための運営体制



⑤ 危機管理

- 調査書紛失への対応
- 高校への謝罪
- 学生の不祥事への対応
- 守秘義務違反への対応
- アカハラ事案への対応

⑥ その他

【WGへの参加】

- 将来構想委員会
- 学域設置WG
- 人文・社会系大学院の改組WG
- 自然科学系大学院の改組WG
- 卓越大学院設置準備WG
- 情報系新学部検討WG
- 教養教育カリキュラム将来構想WG
- クォーター制検討WG
- 年俸制導入WG
- 間接経費のあり方WG
- クロス・アポイントメントの人事ポイントWG
- 高度な記述式問題作成WG

～金言集～

- 財政強化のために寄附金を増やす
- Evidence-based policy making: EBPM
- Vision/goals/timelines/priorities
- アウトプットをわかりやすい数値で示し、ぶれないで押し通す精神力が肝要である
- Provost / Network leadership in “Good to Great”
- Discussion, discussion, and discussion!
- Speedy bottom up!
- 研究者を辞め、医者を辞めて、マネジメントに専念する覚悟が必要
- PIになれる若手研究者の人材育成と研究力アップ
- 同じ情熱とビジョンを持って語る人を増やし、ビジョンとミッションを執行部から教職員まで全員が共有する
 - 学内外で輪を広げて残り9年間を人材育成に費やす